

# 学校法人柏専学院 令和元年度事業報告

## ～目 次～

第1部 学校法人柏専学院の概要	P 1
1. 設置する学校、学部、学科等	
2. 学生数の状況	
3. 役員、教職員の概要	
4. 理事会開催状況	
第2部 事業の概要	P 4
I 新潟産業大学	
1 大学全体	
1. 1 管理・運営	P 4
1. 2 附属図書館	P 8
1. 3 FD（ファカルティ・ディベロップメント）及び SD（スタッフ・ディベロップメント）	P 10
1. 4 施設設備	P 11
2 経済学部	
2. 1 教育	P 13
2. 2 研究	P 16
2. 3 学生への支援	P 19
2. 4 留学生支援	P 22
2. 5 学生募集及び入学試験	P 24
2. 6 地域貢献・生涯学習	P 26
2. 7 国際交流	P 31
3 大学院経済学研究科	
3. 1 教育及び研究指導の改善	P 33
3. 2 学生指導	
3. 3 学生募集	
II 新潟産業大学附属高等学校	P34
1. 概況	P34
2. 部活動実績及び進学実績	P34
3. 教育目標実現のために実施した事項並びにまとめ	P38
4. 生徒募集	P41
5. 新規取組事項	P43
III 中期的な計画	P44
1. 概要（抜粋）	P44
2. 進捗・達成状況	P45
第3部 財務の概要	P52
1. 決算の概要	P52
2. 経営状況の分析	P58
3. 経営上の成果と課題、今後の方針・対応策	P61

# 第 1 部 学校法人柏専学院の概要

## 1. 設置する学校、学部、学科等

(令和元年 5 月 1 日現在)

学校名	学部等	学科等	開設年度	備考
新潟産業大学	経済学部	経済経営学科	昭和 6 3 年度	入学定員 8 0 収容定員 3 2 0
		文化経済学科	平成 2 1 年度	入学定員 6 0 収容定員 2 4 0
	大学院 経済学研究科	経済分析・ビジ ネス専攻	平成 1 6 年度	入学定員 1 0 収容定員 2 0 ※修士課程
新潟産業大学 附属高等学校	全日制課程普通科		昭和 3 3 年度	入学定員 1 6 0 収容定員 4 8 0

## 2. 学生数の状況

(令和元年 5 月 1 日現在)

学校名	学部・研究科	学科等	入学 定員 (再掲)	入学 者数	収容 定員	現員数
新潟産業大学	経済学部	経済経営学科	80	103	320	320
		文化経済学科	60	46	240	175
		小計	140	149	560	495
	大学院	経済学研究科	10	6	20	12
		小計	10	6	20	12
大学計			150	155	580	507
新潟産業大学 附属高等学校	全日制課程普通科		160	132	480	409
	高校計		160	132	480	409
総合計			310	287	1060	916

### 3. 役員、教職員の概要

(令和元年5月1日現在)

		現 員						
役員等	理事	監事		役員合計	評議員	—		
	1 1	2		1 3	2 3	—		
教員・教諭	大学					高校		
	専任					非常勤	専任	非常勤
	大学院	経済学部	合計		2 9		1 5	
	9 (併任)	2 7	2 7		2 4			
職員	法人	大学				高校		
	専任	専任	嘱託	臨時	合計	専任	嘱託	臨時
	1	1 8	5	5	2 8	4	—	—

### 4. 理事会開催状況

回数	開催日	理事定数 8~11 人 (現員 11 人) 監事定数 2 人 (現員 2 人)		議題、報告事項
		出席理事	出席監事	
第 1 回	R01. 5. 27	1 1 人	1 人	議題 1. 2018(平成 30)年度事業報告 2. 2018(平成 30)年度決算 3. 2019(令和元)年度当初予算一部変更 4. 評議員選任 5. 規程改正
第 2 回	R01. 5. 27	1 1 人	1 人	議題 1. 2019(平成 31)年度当初予算一部変更
第 3 回	R01. 7. 2	1 1 人	1 人	議題 1. 文部科学省提出「本法人経営改善計画」策定 2. 評議員選任 3. 経営改革推進室顧問委嘱
第 4 回	R01. 12. 10	9 人	1 人	議題 1. 本学通信教育課程設置 2. 通信教育課程設置に伴う学校法人柏専学院寄附行為変更 3. 私立学校法改正に伴う学校法人柏専学院寄附行為変更
第 5 回	R01. 12. 10	9 人	1 人	議題 1. 本学通信教育課程設置 2. 通信教育課程設置に伴う学校法人柏専学院寄附行為変更 3. 私立学校法改正に伴う学校法人柏専学院寄附行為変更
第 6 回	R02. 1. 23	1 1 人	1 人	議題 1. 通信教育課程就任予定者の定年年齢に達する者の取り扱い 2. 通信教育課程就任予定教員の採用
第 7 回	R02. 3. 26	1 0 人	1 人	議題 1. 事業に関する中期的な計画 2. 2020(令和 2)年度事業計画 3. 2019(令和元)年度第 1 回補正予算 4. 2020(令和 2)年度当初予算 5. 「役員に対する報酬等の支給の基準」制定 6. 大学人事 7. 高校人事 8. 学校法人柏専学院理事、監事、評議員選任 9. 諸規程改正

回数	開催日	理事定数 8～11 人 (現員 11 人) 監事定数 2 人 (現員 2 人)		議題、報告事項
		出席理事	出席監事	
第 8 回	R02. 3. 26	1 0 人	1 人	議題 1. 事業に関する中期的な計画 2. 2020(令和 2)年度事業計画 3. 2019(令和元)年度第 1 回補正予算 4. 2020(令和 2)年度当初予算 5. 「役員に対する報酬等の支給の基準」制定 報告 1. 2020(令和 2)年度入試状況 (大学、高校) 2. 2019(令和元)年度卒業生就職、進路状況 (大学、高校)
第 9 回	R02. 3. 26	1 0 人	1 人	議題 1. 業務委託契約締結について

## 5. 2019（令和元）年度の方針

### 【方針】

新潟産業大学並びに新潟産業大学附属高等学校の財務状態を改善し、教育研究の質の向上やそれぞれの学校の魅力向上を図る。また、学校の魅力を発信し知名度を向上させ、学生生徒を確保し、学校運営の財政基盤の安定化を図る。

### 【方策】

1. 高大連携及び中高連携を推進する理事会体制及び学校運営体制を強化し、学生生徒を確保する。
2. 株式会社ウィザスとの業務提携にもとづく「株式会社ウィザス／学校法人柏専学院協業プロジェクト・グランドプラン（以下「グランドプラン」という。）」の実現にむけて行動する。
3. 私学事業団への経営相談を通して、財政基盤安定化のための新たな中長期経営計画を策定する。

## 第2部 事業の概要

### I 新潟産業大学

#### 1 大学全体

##### 1. 1 管理・運営

実施項目	令和元年度実施内容
(1)通信教育課程設置計画の遂行	<p>① 文部科学省事務相談訪庁（計4回）</p> <p>② 2019(令和元)年12月10日理事会・評議員会 通信教育課程設置、それに伴う寄附行為変更について意思決定</p> <p>③ 2020(令和2)年3月設置認可申請書提出・受理(大学設置室 大学設置分科会)、寄附行為変更認可申請書提出・受理(私学行政課 学校法人分科会)</p>
(2)財務の改善	<p>① 本法人の新たな中長期経営計画策定のために、本学の現状分析を行い、「新潟産業大学改革プランⅡ」に次ぐ新たな経営改善計画を立案する。 (進捗) 日本私立学校振興・共済事業団経営相談室の助言を受けながら、「学校法人柏専学院経営改善計画2019年度～2023年度(5ヵ年)」を作成し、2019(令和元)年7月2日に理事会決定した。</p> <p>② 学部入学定員140人を上回る160人の入学者を確保し(令和2年4月入学)、次年度経常費補助金の増額を図る。 (進捗) 入学者160人の目標を達成することはできなかったが、2019(平成31年度)から2年連続で、定員140人を充足させた。 2020(令和2)年4月入学：141人(外、編入学4人) 2019(平成31)年4月入学：149人(外、編入学1人) ※上記のほか、2019年秋入学は3人。</p> <p>③ 新奨学金制度導入により入学者増をはかる。 (進捗) 国公立大学より安価な学費を保証した新奨学金制度(スリーブルー奨学金)は、2020(令和2)年度の入学定員充足に寄与した。</p> <p>④ その他 1) 科学研究費補助金(科研費)採択の取組み強化 詳細は「2.2研究(4)」を参照 2) 柏崎市「私立大学学生募集支援事業補助金」</p>

	<p>事業費 7,522 千円に対し 3,000 千円の補助金交付を受けた。</p> <p>3) 柏崎市「大学生就職促進事業補助金」 事業費 2,481 千円に対し 1,654 千円の補助金交付（前年度に比し 145 千円の増）を受けた。</p> <p>4) 寄付金収入の増 寄付金（「新潟産業大学基金」）は、60 件 544 千円の受入れとなり、前年度に比し、件数は 8 件増となったが、1,837 千円の減となった。</p> <p>5) 不要資産の売却 新潟県中越沖地震に罹災し取り壊した大学国際交流会館跡地については一件の商談があったものの、売却には至らなかった。</p>
(3) 高大連携強化による学生確保	<p>① ウィザスグループとの連携ミーティングを実施する。 (進捗) 毎月「募集広報戦略会議」を開催し、web 広報、広範囲の募集チラシ配布、「高大一貫コース」検討、第一学院高等学校の本校及び各キャンパスに本学 PR コーナー常設、説明会開催、受験生等問い合わせ数管理、志願者数管理などを行った。</p> <p>② 新潟産業大学附属高等学校との高大連携会議を実施する。 (進捗) 年間 3 回開催し、附属高校生徒の進学希望者の志望校把握や本学オープンキャンパスへの誘導、附属高等学校での説明会の内容等の協議を行った。また、統一祭（附属高校文化祭）等の学校行事への本学の部活動の学生派遣（空手道部、ダンス部、留学生サークル等）を行った。</p>
(4) 魅力づくり	<p>通信教育課程設置認可申請に向けて、専門基幹科目の専任教員を採用充実させる。 (進捗) 2020（令和 2）年 3 月に設置認可申請した通信教育課程の通信制専従の専門基幹科目担当教員として 5 人の就任承諾を得た。また、通信制と通学制両方の専門科目の担当教員として 3 人を採用し、通学制専従の専任教員として 1 人を採用した。</p>

<p>(5)広報の強化</p>	<p>① ウィザスグループと連携し、学生募集広報を中心に広報活動を強化する。 (進捗) 本報告書(3)の「高大連携強化による学生確保」を参照。 ・本学webサイトへの受験生の誘導 本学サイト分析、競合サイト比較、ログ分析等を行い、ホームページ及びスマートフォンのホームページを改良するとともに、特に受験生を本学webサイトへ誘導するうえで、スマートフォンにターゲットを絞って、位置情報(ジオ)ターゲティングとリスティング広告を実施した。 ・広範囲の本学学生募集チラシ配布 新潟県内の全ての高校及び入学実績のある県外高校に、全学年生徒分の本学募集チラシを郵送し、全生徒配布を依頼した。 (年間2回郵送)</p> <p>② 地域連携活動の効果的な情報発信を実施する。 (進捗) 本学地域連携センター運営委員の教員及び学生が、「産大生と地域のかげ橋 ローカレッジ」vol.10、vol.11を作成し、地域各所やイベント、会議において配布した。 その他、本報告書「2.6地域貢献・生涯学習」を参照。</p>
<p>(6)学習環境の整備</p>	<p>① 経年劣化している教育用機器の更新により、学生に対し新しい教育環境を提供し、教育効果と魅力向上を図る。 (進捗) パソコンのリプレースや学内wifi環境整備等について、本報告書「1.4施設設備 (1)学習環境の整備とキャンパス・アメニティーの改善」を参照。</p> <p>② 地域理解ゼミナール等の課題発見・解決型授業を中心市街地で行うための環境を整備する。 (進捗) 本学と新潟工科大学が長らく共同実施してきた「まちかど研究室活動」が2019(令和元)年度より柏崎市の委託事業ではなくなったことから、これまでの活動拠点だったニコニコ通り商店街の空き店舗を撤収した。本学は中心市街地での活動を独自で継続するため、柏崎駅前に新築された「Jフォレスト」へ活動の場を移設した。</p>

<p>(7)自己点検・評価</p>	<p>2017（平成 29）年度大学評価（認証評価）の「期限付き適合」を受けて、再評価に向け自己点検・評価を実施する。  （進捗）</p> <p>① 学長・副学長等会議における自己点検・評価  学長・副学長等会議において、2019（令和元）年 8 月より、「内部質保証に関する方針」「内部質保証体制」「自己点検・評価運営委員会と学長・副学長等会議との関係性」について自己点検・評価を行った。また、その点検・評価にもとづいて、「内部質保証に関する方針」の改定と同方針に関連する「自己点検・評価に関する規程」「学長・副学長等会議規程」の改正を検討した。</p> <p>② 自己点検・評価結果および第三者評価提言についての改善活動  「内部質保証に関する方針」の改定を契機に、2019（令和元）年 9 月より、「経済学部教授会」「経済学研究科委員会」「委員会等その他の組織の会議」による改善活動に着手した。また、自己点検・評価に関連する諸規程を改正した。</p> <p>③ SD 研修会の実施  教育の質保証、質の向上に取り組む上で、教職員一人ひとりが、内部質保証に関する知識を身につける必要があるとの現状把握から、2019（令和元）9 月 25 日、外部講師を招き「戦略的に教育の質保証に取り組むために」と題した SD 研修会を実施した。やむを得ず、当日出席できなかった教職員は、記録動画を視聴した。</p> <p>④ 学外者からの意見聴取  本学の「教育の質向上」に資するうえで、外部有識者の提言、要望等を聴取するために、本学と柏崎信用金庫との連携協定にもとづく協議・情報交換会を 2019（令和元）年 9 月に開いた。</p>
<p>(8) 高等教育の無償化に向けた諸条件の確認と整備</p>	<p>高等教育無償化制度の実施〔2020(令和 2)年 4 月〕を見据え、対象となる大学等の要件（機関要件）を充足するよう確認を急ぐとともに、未達項目の改善を図る。  （進捗）  2019(令和元)年 9 月高等教育の修学支援新制度の対象機関として認定された。</p>
<p>(9)教職員の意識改革の推進</p>	<p>教職員に対し大学の現状把握を促し、経営改善へ向けた意識改革を図る。  （進捗）  2 回の全教職員集会を開催し、教職員の意識改革に資する大学の現状共有を行った。</p> <p>・ 2019(平成 31)年 4 月 1 日 全教職員集会開催</p> <p>①経営改善計画の策定について  ②大学認証評価の再評価について  ③通信教育課程の設置申請について</p> <p>・ 2019(令和元)年年 6 月 19 日 全教職員集会開催</p> <p>①2018(平成 30)年度決算、令和元年度当初予算について  ②財務状況、分析、今後の見通しについて</p>

## 1. 2 附属図書館

事業項目	令和元年度実施内容
(1)利用者への支援	<p>① 情報コンテンツを高めるデータベースの充実 地域実践教育に資する郷土資料の収集に努めた。また、視聴覚資料の更新・購入を行った。</p> <p>② 一般市民や中高生への図書館開放 夏休み期間に中高生に対して図書館を開放したが、利用利用者はいなかった。 通常期間の開館においては、年々学外者の図書館利用が増加しており、学習環境としての利用、資料の貸し出しを目的としたリピーターが増えている。</p> <p>③ 利用者数及び貸出冊数の増 延べ来館者、貸出冊数は増加。貸出人数は減少した。 教員へのヒアリングを通じて、カリキュラムに必要なテキスト以外の資料収集に努めたが、学生の貸出冊数は減少した。学生のニーズに合った本の選書が課題となる。</p> <p>④ レファレンスの活用についての周知 資料を探している利用者に積極的な声掛けを行い、レファレンスや提案を行った。</p> <p>⑤ 他館との連携 刈羽村立図書館への団体貸出を申請することにより、本学図書館に不足するジャンルの図書を補填し、学生からのリクエストに応えた。 他大学からの相互利用の申し出に応え、本学図書館も他大学の相互貸借や文献複写を積極的に利用した。</p> <p>⑥ 館内サービスの充実 令和元年春にラウンジスペースのコーヒーマシンを業者都合で撤去した、利用者からの再開要望が根強いため令和2年1月より別業者による飲料サービスを再開した。本格コーヒーマシンを設置したことで図書館の付加価値が増し、学習環境や資料の貸出だけではない図書館の利用目的の一つになっている。</p>
(2)資料の整理・整備	<p>① 開架書架の整理 1988（昭和63）年、本学創立当時や1994（平成6）年人文学部設置当時の資料は、複本や所蔵価値が低下している。このため、内容が陳腐化した資料や重複度合いが著しい書籍を中心に除却作業を進めた。また、一般開架の書架から古い資料を抜き取り、書庫に移動することで開架スペースを確保し、図書資料の新陳代謝も図ることが出来た。日々書架の整理作業を行うことにより、少しずつ書架の狭隘緩和に努めた。</p> <p>② 新刊本の選書と配架促進 教員へのヒアリングの頻度を増やし、より専門的なアドバイスを受けることで、本学のカリキュラムに即した選書を行った。辞書に関しても、版の古いものから最新の版への見直しを行った。</p>

	<p>③電子書籍の導入 計画に基づき令和2年1月に、電子書籍（Maruzen eBook Library）を導入し、学生教職員を対象とした電子書籍の利用を可能とした。学内はもとより、リモートアクセス対応のため、学外での電子書籍利用が可能となった。</p>									
(3)資料の管理・保存	<p>① 所在不明図書等の削減 返却遅延者への呼びかけに努め、大幅な書架の整理を行うことで、蔵書点検時の不明本は最小限に抑えられた。定期的な書架整理は、蔵書点検を容易にし、不明本の検索にも寄与した。 新たに不明となった本は4冊であり、5冊は以前より不明本として抽出している。</p> <p>② 書架整理実施の定期化 学生アルバイトが週1回、分類順により書架整理を行い、資料所在データの見直し等を行ったことで、資料の所在がより正確さを増した。</p>									
(4)古本募金	<p>① 古本募金の導入 2018(平成30)年11月より、古本募金を運営する業者と業務提携（共同パートナー契約）を行っているが、除却図書には出版年が相当経過していることから査定が見つからないことが多く、除却図書を大学から業者に送ることは極めて困難であった。 自館の送付分も含め、令和元年度は166冊が買い取られ、34,238円の寄付があった（前年度は278冊、20,352円）。 父母宛等の資料送付時にパンフレットを同封してもらうことで寄付に繋がるものが多く、周知方法として有効な手段であった。</p>									
(5)開館サービス状況	<p>① 開館時間：月～金 9:00～18:00 （長期休業期間中 9:00～17:00）</p> <p>② 入館者延べ人数：24,252人（前年度比2,991人増） 長時間滞在する学生や学外利用者による入退館の延べ人数の増加によるものと考えられる。</p> <p>③ 資料提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸出数：2,938冊（前年度比350冊増）</li> <li>・ 貸出延べ人数：1,172人（うち、学生636人）</li> <li>・ 他大学図書館等との相互協力による資料依頼・資料提供件数</li> </ul> <table border="1" data-bbox="584 1675 1137 1789"> <thead> <tr> <th></th> <th>文献複写</th> <th>相互貸借</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼</td> <td>19</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>受付</td> <td>22</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>※他大学以外の図書館…複写受付 2件</p>		文献複写	相互貸借	依頼	19	1	受付	22	35
	文献複写	相互貸借								
依頼	19	1								
受付	22	35								

### 1. 3 FD（ファカルティ・ディベロップメント）及びSD（スタッフ・ディベロップメント）

事業項目	令和元年度実施内容
(1)FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動の推進	<p>① 授業アンケートの実施  全授業科目について、学生による授業アンケートを、春学期（令和元年6月17日（月）～6月21日（金））と秋学期（令和元年11月11日（月）～11月15日（金））の2回実施した。  アンケート結果については、「科目別各回答率分布表」「全体結果グラフ（一般講義、外国語、ゼミ演習等、区分毎に集計）」「クロス集計結果」を本学ホームページに一般公開し、「アンケート結果に対する教員から学生へのコメント」、「学生自由記述欄への教員回答」については、学生及び教職員が閲覧できる学内ホームページに公開した。  また、アンケート結果については、その評定順位を教授会に報告し、教員は授業アンケート結果を踏まえ、授業改善に取り組むよう学長から指示がなされた。</p> <p>② 教員による相互授業見学の実施  授業見学は、令和元年10月28日（月）～11月8日（金）の期間に実施した。FD委員会が見学授業を指定し、全教員に見学を義務付けた。見学後、見学者全員に「見学レポート」の提出を義務付け、全員がこれを提出した。また、提出された「見学レポート」は、個々の授業改善に繋げることを目的として、全教員に公開配布した。  さらに、「見学レポート」に基づいて、全教員による「授業見学意見交換会」を令和2年1月15日（水）に開催（全専任教員26人のうち21人出席。）し、個々の授業改善に繋げた。</p> <p>③ FD研修会（講演会）の開催  以下のとおり、FD研修として学内講演会を開催した。  テーマ：「大学教職員が知っておくべき学生（若者）の心のケア」  日 時：令和2年2月25日（火）16：30～18：00  場 所：第1会議室  講 師：医療法人明生会 理事長 阿部亮 先生  参加者：17人（全専任教員数26人中）  ※その他、事務職員3人（学生課所属）参加</p> <p>④ 「授業中の私語に関する意見交換会」の開催  授業中の学生私語に対する対応等について意見交換を行った。科目区分により4グループ（一般科目、基礎ゼミ、専門ゼミ、語学）に分け、グループ討論方式により実施した。  意見交換テーマ：「私語の現状と改善策」  日 時：令和元年9月18日（水）16：30～17：40</p>
(2)SD（スタッフ・ディベロップメント）研修の推進	<p>① 教職員SD研修会  教育の質保証、質の向上に取り組む上で、教職員一人ひとりが、内部質保証に関する知識を身につける必要があるとの現状把握から、外部講師を招き「戦略的に教育の質保証に取り組むために」と題したSD研修会を実施した。やむを得ず、当日出席できなかった教職員は、記録動画を視聴した。  ■開催日：令和元年9月25日  テーマ：「戦略的に『教育の質保証』に取り組むために」  講 師：濱野彰彦（樹学びと成長しくみデザイン研究所取締役）</p>

	<p>会 場：本学 203 教室 対 象：教職員全員</p> <p>②「高等教育コンソーシアムにいがた」大学連携部会 S D 研修会 県内高等教育機関の教職員を対象とした S D 研修会（幹事校：日本歯科大、長岡高専） ■開催日：令和元年 7 月 26 日 テーマ：「暴力団等反社会的勢力の現状と近時の考え方（不当要求に対する対応要領）」 講 師：志賀康則（新潟県暴力追放運動推進センター専務理事） 会 場：日本歯科大学新潟生命歯学部 参加者：1 人（就職課職員）</p>
--	--

## 1. 4 施設設備

事業項目	令和元年度実施内容
(1)学習環境の整備と キャンパス・アメニテ ィーの改善	<p>① PC 機器リプレース 令和 2 年度の授業開始に備え、第 1・第 2 コンピュータ実習室のパソコンをリプレースするとともに、新たに CAS (Computer Aided Study) 教室を新設し、より一層コンピュータを使用した授業に対応できるようにした。さらに図書館にもノートパソコンを新しく設置し、図書館内でパソコンを利用した自習に対応できるようにした（計 96 台設置）。</p> <p>② Wi-Fi 環境整備に向けた準備作業 令和 2 年度中に学内の Wi-Fi 機器をリプレースし、学生のキャンパスライフ満足度を向上させるため、現在の Wi-Fi 環境及びリプレースに向けた調査を行った。</p> <p>③ プロジェクター設置 パソコンを使用する講義が増える中、利便性を高めるとともに一層の教育効果向上を図るため、使用頻度の高い本館階段教室 2 室（240 人、170 人収容）に天吊プロジェクターと電動大型スクリーンを設置。</p> <p>④ 空調機器入替 構造上、冬季の暖房能力に不足が見られた本館階段教室 1 室（170 人収容）の空調機器を最新型に更新。</p>
(2)地域への施設開放	<p>地域に根ざす開かれた大学として、本学施設の利用を広く地域に呼びかけている。令和元年度は、3,182 人の学外者が本学の施設を利用した。以下、施設別利用日数の集計結果。</p> <p>【開放施設】</p> <p>①体育館            利用日数：延べ 11 日 ②テニスコート    利用日数：延べ 111 日 ③講堂 5 日 ④教室他 3 日 ⑤駐車場 41 日</p>

(3) B号館の有効活用	B号館については、2018(平成30)年度末の柏崎市教育センター撤退後、新たな用途決定を模索していたが、市内の企業より令和2年1月から令和3年3月まで研修施設としての貸与希望があり、双方で協議の結果賃貸借契約の締結に至り、有効活用が実現した。
(4)通信教育用スタジオの設置	2021(令和3)年度開設予定の経済学部経済経営学科通信教育課程における授業コンテンツを制作するため、A号館の旧研究室2室について、防音設備を完備した収録・配信用スタジオに改装。開設に向け前年度から収録作業を開始できるよう、撮影・編集・配信用の各種機材を購入した。また、令和2年度にはスタジオに隣接する2室を編集室及び講師控室としてそれぞれ整備するため、改装に向けた調査を行った。

## 2 経済学部

### 2. 1 教 育

事業項目	令和元年度実施内容
(1) 教育内容・方法の改善	<p>① 課題解決型学習（PBL）の促進</p> <p>本年度から、経済経営学科及び文化経済学科とも、1,2年次の専門科目の必修科目として、新たに、「地域理解ゼミナールⅠ」（1年次春学期）、「地域理解ゼミナールⅡ」（1年次秋学期）、「地域理解ゼミナールⅢ」（2年次春学期）、「地域理解ゼミナールⅣ」（2年次秋学期）の4科目を学則に定め施行した。本年度入学者から適用し実施している。</p> <p>地域理解ゼミナールは、地域経済を6つの分野（『地域経済政策』『地域企業経営』『地域観光・スポーツ』『地域農業・6次産業』『地域文化』『コミュニティ・まちづくり』）に分け、すべての分野を探求するものであり、その授業方法は、各学生が居住する地域を題材に地域経済の現状や課題について、フィールドワークを活用しながら考える授業である。地域を理解し、課題を見つけ解決することを目的としており、3,4年次の「専門ゼミナール」にも繋がるものであり、地域をおこす人材育成のための、入学から卒業までの一貫した教育の形を強化した。</p> <p>また、「地域理解ゼミナール」や「専門ゼミナール」のほか、「基礎ゼミナール」「まちづくり基礎」等様々な授業科目において、座学だけではなく地域課題の取り組みを考えるべく、現地に赴き学習するフィールドワーク形式を積極的に取り入れた授業を行った。本年度は延べ81の授業（延べ約1200人）において、フィールドワーク形式を取り入れた。</p> <p>※参考（過年度の実践状況）</p> <p>2018(平成30)年度は延べ56の授業（延べ約850人）  2017(平成29)年度は延べ54の授業（延べ約640人）  2016(平成28)年度は延べ49の授業（延べ約500人）  2015(平成27)年度は延べ21の授業（延べ約210人）  2014(平成26)年度は延べ26の授業（延べ約150人）</p> <p>② アクティブラーニングの推進</p> <p>学生の能動的な学修に向けた取り組みとして、アクティブラーニング形式の授業を、当該授業シラバスにこれを記載し実施推進した。また、学生に対しても、「アクティブラーニング」という授業方式の認識を図るために、全学生配布の『履修の手引き』において説明記載し、導入趣旨説明とともに、積極的授業参加を促した。</p> <p>③ 教育課程の体系を実現する授業の促進</p> <p>ディプロマポリシーと、担当する授業科目との関連・位置付け等、共通認識した上で授業に取り組む意識付けを令和2年度実施することを検討した。具体的には、授業科目を、関連する分野ごとにグループ分けし、このことを議論し、またグループ内での相互授業見学を行うなど計画している。まずは、カリキュラムマップの確認、見直しから取り組むこととする。</p>

④ 単位制度実質化の促進

講義においては自学自習を行うことが単位修得要件の一つであることを踏まえ、単位の实質化について学生の意識を高めるよう取り組んだ結果、下表のとおりとなった。

平成 30 年度に比して自学自習に取り組む学生が増え、4 年連続で増加傾向が見られた。

■ 1 年～4 年全学生に対する自学自習実施状況アンケート

質問「あなたは予習・復習などをしてこの授業に積極的に取り組んでいますか。」に対する回答集計（※一般講義科目）

回答	学期	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
「大いにそうである」及び「そうである」	春学期	58 %	56 %	49 %	46 %
	秋学期	—	61 %	56 %	56 %
「どちらともいえない」	春学期	30 %	29 %	34 %	35 %
	秋学期	—	28 %	30 %	31 %
「そうではない」及び「全くそうではない」	春学期	12 %	15 %	17 %	19 %
	秋学期	—	11 %	14 %	13 %

なお、令和 2 年度シラバスより、事前学修及び事後学修について、学修内容や時間数等記載することを決定した。

⑤ 学修成果の可視化

学生の学修成果の達成レベルを可視化する手法について検討し、その把握方法の一つとしてループリックの作成を行うこととした。具体的には、令和 2 年度に「基礎ゼミナール」「地域理解ゼミナール」のループリックを作成することとし、他の科目についても順次作成することとした。

⑥ 多様な技術を利用した授業方法の検討

ICT を活用するなど多様な手法による授業方法について、学則第 11 条 2 第 2 項に定めるメディア授業の実施について検討し、実現可能であれば、一部科目で導入する準備を進めることとした。

⑦ 資格取得単位認定の上限設定単位数についての検討

各種資格取得に対する単位認定科目を定め、単位認定していたが、その上限単位数は定めていなかった。本年度、上限単位数を検討し、令和 2 年度からは、上限 20 単位とすることを 1 月 15 日教授会審議を経て学長決定した。

(2) リメディアル教育の改善

① 入学前教育の実施および 1・2 年次における基礎学力の強化

新入生が大学での学修に円滑に移行できるよう、日本人入学予定者（入試合格者）に対する入学前教育（外部専門業者への委託契約による。）を実施した。

また、専門教育を学ぶ上で必要とされる基礎知識やプレゼンテーションスキル習得のため、1 年次の基礎科目である「基礎ゼミナール」や「生活数学」等でこれを行った。

(3) 成績不振者及び授業連続欠席者への学修指導

① 成績不振者への指導

成績不振により修学を諦めることのないよう、修学継続支援の観点から、「補習授業」を実施することとした。なお、「補習授業」は正規授業外の扱いであり、補習を希望する学生を対象として、土日等の休

日を利用して行うこと等、12月教授会において、教務委員会から要請されこれが承認された。「補習授業」の望ましい実施時期としては、定期試験前に実施し、単位修得できるよう取り組むことが望ましいとした。

② 授業連続欠席者の掌握及び指導

中途退学を予防するため、経済学部教授会で決定した「学内授業出欠管理システム」に基づき、連続欠席学生を早期発見・把握し、担任教員またはCLA（キャンパスライフ・アドバイザー）が、欠席理由を確認して必要な指導を行った。

また、全保護者への成績表や時間表の送付や、「個別面談会」等においても授業出欠情報を提供するなど、保護者と協働し欠席の多い学生のケアに取り組んだ。

令和元年度経済学部全体の除籍・退学率は5.5%。2018(平成30)年度の6.6%から1.1ポイント改善した。

## 2. 2 研 究

事業項目	令和元年度実施内容																												
(1)地域に根ざした研究の促進	<p>柏崎研究所主催の第3回シンポジウムは「人口減少時代における観光の可能性を探る」をテーマに令和元年12月21日、本学講堂で開催され、第1部の基調講演では花角英世新潟県知事を講師に迎えた。花角知事は新潟県の観光の動向やブランド化、外国人訪問客の増加など県の取り組みを説明するとともに、県内各地域の魅力を外に発信することなどについて講演を行った。第2部のパネルディスカッションには、市内で活動する若手5人のパネリストの他、花角知事もコメンテーターとして参加。春日俊雄研究所長（本学専任講師）がコーディネーターとなり、「小さな観光」をテーマに各パネリストが地域における自らの観光活動を披露、柏崎という地域で今後どのように展開していこうとしているかについて討論した。年末ではあったが約400人の市民が参加した。</p>																												
(2)紀要の発行	<p>年2回の当初発行計画を上回る年3回（第53号～第55号）の発行を実現。活発な研究活動を証するものとなった。</p> <p>①経済学部紀要第53号を令和元年6月に発行した。 研究テーマ5、執筆者5人</p> <table border="1" data-bbox="528 943 1422 1384"> <thead> <tr> <th data-bbox="528 943 890 981">執筆者</th> <th data-bbox="890 943 1422 981">題目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="528 981 890 1055">宇都宮仁</td> <td data-bbox="890 981 1422 1055">再帰的効用と貨幣経済モデル：トービン効果の再考</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 1055 890 1093">高橋成夫</td> <td data-bbox="890 1055 1422 1093">経営戦略論の一動向について</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 1093 890 1167">星野三喜夫</td> <td data-bbox="890 1093 1422 1167">アジア経済分析～韓国経済の現状と課題</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 1167 890 1317">権田恭子</td> <td data-bbox="890 1167 1422 1317">「柏崎野菜」マコモタケのPR活動を通じた大学地域連携活動の展開—大学教育におけるアクティブラーニングと小学校の総合的学習との連携可能性—</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 1317 890 1384">小林健彦</td> <td data-bbox="890 1317 1422 1384">「方丈記」に見る対災異観—自然災害の発生と無常観の形成—</td> </tr> </tbody> </table> <p>②経済学部紀要第54号を令和元年10月に発行した。 研究テーマ9、執筆者8人</p> <table border="1" data-bbox="528 1496 1422 2009"> <thead> <tr> <th data-bbox="528 1496 890 1534">執筆者</th> <th data-bbox="890 1496 1422 1534">題目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="528 1534 890 1572">阿部雅明</td> <td data-bbox="890 1534 1422 1572">効用理論を利用した社会発展の考察</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 1572 890 1646">江口潜</td> <td data-bbox="890 1572 1422 1646">日本の営業用バス運転士の賃金収入プロフィールについて</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 1646 890 1684">高橋成夫</td> <td data-bbox="890 1646 1422 1684">経営戦略における社会的視点</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 1684 890 1796">橋本次郎</td> <td data-bbox="890 1684 1422 1796">為替レート、ファンダメンタルズ、そしてVARモデル予測—円、ポンド、そしてカナダドルの標本期間外予測—</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 1796 890 1870">星野三喜夫</td> <td data-bbox="890 1796 1422 1870">アジア経済分析～ベトナム経済と外国直接投資</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 1870 890 1944">金光林</td> <td data-bbox="890 1870 1422 1944">東アジアにおける有力姓氏とその発生要因</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 1944 890 2009">小林健彦</td> <td data-bbox="890 1944 1422 2009">韓半島に於ける対災異認識と災害対処の文化—『三国遺事』前半部に見る事例</td> </tr> </tbody> </table>	執筆者	題目	宇都宮仁	再帰的効用と貨幣経済モデル：トービン効果の再考	高橋成夫	経営戦略論の一動向について	星野三喜夫	アジア経済分析～韓国経済の現状と課題	権田恭子	「柏崎野菜」マコモタケのPR活動を通じた大学地域連携活動の展開—大学教育におけるアクティブラーニングと小学校の総合的学習との連携可能性—	小林健彦	「方丈記」に見る対災異観—自然災害の発生と無常観の形成—	執筆者	題目	阿部雅明	効用理論を利用した社会発展の考察	江口潜	日本の営業用バス運転士の賃金収入プロフィールについて	高橋成夫	経営戦略における社会的視点	橋本次郎	為替レート、ファンダメンタルズ、そしてVARモデル予測—円、ポンド、そしてカナダドルの標本期間外予測—	星野三喜夫	アジア経済分析～ベトナム経済と外国直接投資	金光林	東アジアにおける有力姓氏とその発生要因	小林健彦	韓半島に於ける対災異認識と災害対処の文化—『三国遺事』前半部に見る事例
執筆者	題目																												
宇都宮仁	再帰的効用と貨幣経済モデル：トービン効果の再考																												
高橋成夫	経営戦略論の一動向について																												
星野三喜夫	アジア経済分析～韓国経済の現状と課題																												
権田恭子	「柏崎野菜」マコモタケのPR活動を通じた大学地域連携活動の展開—大学教育におけるアクティブラーニングと小学校の総合的学習との連携可能性—																												
小林健彦	「方丈記」に見る対災異観—自然災害の発生と無常観の形成—																												
執筆者	題目																												
阿部雅明	効用理論を利用した社会発展の考察																												
江口潜	日本の営業用バス運転士の賃金収入プロフィールについて																												
高橋成夫	経営戦略における社会的視点																												
橋本次郎	為替レート、ファンダメンタルズ、そしてVARモデル予測—円、ポンド、そしてカナダドルの標本期間外予測—																												
星野三喜夫	アジア経済分析～ベトナム経済と外国直接投資																												
金光林	東アジアにおける有力姓氏とその発生要因																												
小林健彦	韓半島に於ける対災異認識と災害対処の文化—『三国遺事』前半部に見る事例																												

	の検証を中心として
小林健彦	韓半島に於ける対災異認識と災害対処の文化—『三国遺事』後半部に見る事例の検証を中心として
アブドゲニィ アブドレヒミ	地球温暖化を防止するための低炭素社会形成の動向
③経済学部紀要第 55 号を令和 2 年 2 月に発行した。 研究テーマ 6、執筆者 6 人	
執筆者	題目
阿部雅明	経済のグローバル化と賃金格差
高橋成夫	環境経営戦略に関する一考察
平野実良	市民意識と地域通貨の課題—2017 年度柏崎市活性化を目指す地域通貨流通のための市民意識・消費動向調査より—
秋山正道	新潟県の空襲被害
小林健彦	『三国遺事』に於ける災害対処の文化論—仏教伝播と災異観形成を中心として—
江口潜	松島齊著『ゲーム理論はアート 社会のしくみを思いつための繊細な哲学』日本評論社 2018 年 1 月
(3)研究業績等の公開	2018(平成 30)年度における研究活動実績をまとめ、公開する計画であったが実現に至らなかった。 一方、経済学部紀要の公開が令和元年 12 月より、新潟県地域共同リポジトリから国立情報学研究所が提供する共用リポジトリ「JAIRO Cloud」へ完全移行したことに伴い、外部研究者の検索・閲覧がより容易になった。
(4)公的研究費の獲得	①科研費セミナーの開催 当初は外部団体が主催する科学研究費申請セミナー等への参加支援を通して本学の申請・採択増を目指したが、2019(令和元)年 8 月に新潟大学と研究支援トータルパッケージ事業 (RETOP) の委託事業契約を締結。そのサービスの一つとして、カスタマイズ科研費説明会への講師派遣サービス (有償) を受けることになったため、当初予定していた外部セミナーへの参加を見送り、本学主催の科研費セミナーを開催した。 ■開催日：2019(令和元)年 9 月 18 日 テーマ：「科研費について」「研究倫理について」 講師：長谷川佐知子 (新潟大学研究企画室 URA) 平井克之 ( ) 中山 亮 (新潟大学研究推進課長) 会場：本学 A111 教室 参加数：教職員 30 人  ②科研費申請書添削の実施 今までロバストジャパン株式会社へ科研費申請にかかる添削支援を外注していたが、新潟大学との RETOP 契約により、科研費審査委員や科研費獲得の経験がある同大学退職教員がアドバイザーを務める申

	<p>請書添削支援に変更した（有償）。</p> <p>③活動結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度科研費申請書添削受講者数…5人        ※科研費申請の添削・アドバイス指導（9月～11月）        一人につき一回</li> <li>・令和元年度科研費申請者数…4人</li> <li>・令和元年度申請分の採択結果（令和2年度事業課題）        本学採択 なし        他大学採択 なし        ※新規採択には至らなかった。</li> </ul> <p>④令和元年度継続課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究代表者：阿部雅明 基盤研究 C        研究分担者：宇都宮仁、平野実良</li> <li>・研究分担者：高橋眞一 基盤研究 B（神戸大学）</li> </ul> <p>※研究代表の諸事情により休止していた事業が令和元年度から再開</p>
<p>(5)その他研究助成金の獲得</p>	<p>①内田エネルギー科学振興財団助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請件数…6件</li> <li>・採択件数…2件</li> </ul> <p>(ア) 絹川ゲニイ        子どものための理科工作・プログラミング・モノづくり体験教室        (1)理科工作、(2)ロボット教室、(3)モノづくり体験教室 計5回</p> <p>(イ) 金ゼミ（代表：金 光林）        火焰型土器の PR 活動及び火焰型土器の 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの聖火台モデル採用に向けた支援活動</p>

## 2. 3 学生への支援

事業項目	令和元年度実施内容
(1)学生行事・学生活動支援	<p>① 学園祭など学生主催行事に対する支援として、学生課からの相談・助言・指導を行った。</p> <p>② 公認部・サークル活動に際し、学生の勧誘活動の支援や新入生への窓口業務での紹介など、加入を促進し課外活動を支援した。</p> <p>③ 学生ボランティア活動を推奨し、ボランティア活動情報の提供や参加を支援し、ボランティア活動を通して地域を学ぶきっかけを作った。</p> <p>④ きめ細かく学生相談を実施した。</p> <p>ア. 学生課医務室職員（看護師）が、健康相談及びメンタルヘルスの対応を実施し、カウンセリングが必要な学生に対して、カウンセラーとの面談につながるよう支援した。</p> <p>イ. カウンセラー（心身医療科医師 1 人）によるカウンセリングを毎月 3～5 回実施し、医療が必要とする学生に対し、医療につながるよう支援した。</p> <p>ウ. 学生課医務室職員（看護師）が、健康相談及びメンタルヘルスの対応を実施した。</p> <p>エ. 学校医（精神科医師 1 人）と専門医（心身医療科医師 1 人）によるカウンセリングを毎月 3～5 回実施した。</p> <p>オ. 1 年、2 年次必修科目の基礎ゼミ担任と C L A 協働で学生生活個別面談を実施し、内容によって担当部署や学生支援協力会議に繋げ、連携を図りながら支援を行った。</p> <p>カ. 3 年、4 年次必修科目のゼミナールでの個別面談や全教員による「オフィスアワー」を実施し、学生が気軽に相談できる環境を構築した。</p> <p>キ. 定期健康診断を実施し、その結果により生活指導や食事指導を行った。</p> <p>ク. 各種保健調査を実施し、フォローアップの必要な学生に対して医務室で面談し個別的な調査や支援を実施した。</p> <p>ケ. 医務室来室者には丁寧な対応を行い、過ごしやすい環境を整えた。</p> <p>⑤ 「学生生活アンケート」や「学生意見箱」により学生からの意見・要望収集を行った。意見箱の要望投書については、内容を振り分け、担当部署に依頼、改善策や投書に対する回答を学生掲示板にて周知し理解と協力を求めた。</p> <p>⑥ 学生の健康保持増進を図るため全面禁煙に移行し、喫煙者には個別に声をかけ、禁煙指導を行うなど在学生はもちろん教職員の健康改善を働きかけた。</p>
(2)経済的支援及び学費軽減 ※外国人留学生については「2.4 留学生	<p>① 経済的理由により修学困難な学生は、申請により審査し授業料軽減を許可した。(授業料 50%減免)</p> <p>② 人物・学業成績優秀な学生の申請により審査し授業料軽減を許可した。</p> <p>③ スポーツ・文化活動で活躍する学生の申請により審査し授業料軽減</p>

<p>支援」を参照。</p>	<p>を許可した。</p> <p><b>【表】 令和元年度に学費軽減を受けた学生数</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和元年度の学年→</th> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">経済的理由</td> <td>授業料半額減免</td> <td>—</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>修学支援奨学制度（スリーブルー奨学金）</td> <td>86</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">学業成績優秀者</td> <td>授業料全額免除（4年間）</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>授業料半額減免（4年間）</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>授業料全額免除（2年間）</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>授業料半額減免（2年間）</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>授業料半額減免（1年間）</td> <td>—</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>授業料25%減免（1年間）</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">スポーツ・文化活動</td> <td>授業料全額免除（4年間）</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>授業料半額減免（4年間）</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>授業料全額免除（2年間）</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>授業料半額減免（2年間）</td> <td>—</td> <td>22</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>授業料半額減免（1年間）</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>授業料25%減免（1年間）</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計 174</td> <td>87</td> <td>44</td> <td>25</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 大学契約借上げアパートを学生に安価で提供し、経済的負担軽減を行った。2019年度（令和元）は、新入生で入居希望した11人全員に対し提供し（昨年度比2倍）、2年生6人は継続して提供した。</p> <p>⑤ 日本学生支援機構給付型奨学金2人、貸付型奨学金第1種42人・第2種78人、民間団体（公益財団法人古泉育英財団）給付型奨学金1人が採用された。</p> <p>⑥ 経済的理由により、学納金納付が困難な学生に対し、「新潟産業大学校友会奨学貸付制度」を希望者3人に対し大学が推薦を行い全員採用され、修学継続に繋げることができた。</p>	令和元年度の学年→		1年	2年	3年	4年	経済的理由	授業料半額減免	—	7	3	6	修学支援奨学制度（スリーブルー奨学金）	86	—	—	—	学業成績優秀者	授業料全額免除（4年間）	—	—	—	—	授業料半額減免（4年間）	—	—	—	—	授業料全額免除（2年間）	—	—	—	—	授業料半額減免（2年間）	—	—	—	—	授業料半額減免（1年間）	—	4	3	—	授業料25%減免（1年間）	—	—	—	—	スポーツ・文化活動	授業料全額免除（4年間）	—	—	—	9	授業料半額減免（4年間）	—	—	—	14	授業料全額免除（2年間）	1	10	10	3	授業料半額減免（2年間）	—	22	8	4	授業料半額減免（1年間）	—	1	1	2	授業料25%減免（1年間）	—	—	—	—		合計 174	87	44	25	38
令和元年度の学年→		1年	2年	3年	4年																																																																																	
経済的理由	授業料半額減免	—	7	3	6																																																																																	
	修学支援奨学制度（スリーブルー奨学金）	86	—	—	—																																																																																	
学業成績優秀者	授業料全額免除（4年間）	—	—	—	—																																																																																	
	授業料半額減免（4年間）	—	—	—	—																																																																																	
	授業料全額免除（2年間）	—	—	—	—																																																																																	
	授業料半額減免（2年間）	—	—	—	—																																																																																	
	授業料半額減免（1年間）	—	4	3	—																																																																																	
	授業料25%減免（1年間）	—	—	—	—																																																																																	
スポーツ・文化活動	授業料全額免除（4年間）	—	—	—	9																																																																																	
	授業料半額減免（4年間）	—	—	—	14																																																																																	
	授業料全額免除（2年間）	1	10	10	3																																																																																	
	授業料半額減免（2年間）	—	22	8	4																																																																																	
	授業料半額減免（1年間）	—	1	1	2																																																																																	
	授業料25%減免（1年間）	—	—	—	—																																																																																	
	合計 174	87	44	25	38																																																																																	
<p>(3)学外団体との連携</p>	<p>① スポーツ競技団体や文化団体との連携支援 部活動（水球部、卓球部、サッカー部、ライフセービング部、バスケットボール部、芸術文化部、写真部、茶道部、書道部、吹奏楽部）と地域の団体や小中高校等との合同練習や連携活動を支援した。</p> <p>② 地域連携センターと協同しながら、学生の学外活動やボランティア活動の情報の提供や参加を積極的に支援した。</p> <p>③ 父母の会及び校友会との連携支援 ア．父母の会総会及び支部総会開催時に、学生の修学状況等を保護者に報告した。また、保護者向けの「学生就職ガイダンス」を実施した。 イ．校友会会報の制作に協力し、また、卒業生の皆さんに大学の学生が作成した「2019年度 地域理解ゼミナール報告書-地域に学び、地域をおこす-」冊子を会員全員に発送し、今の大学の様々に取り組みを共有した。</p>																																																																																					

	<p>④ 新潟工科大学との交流支援  柏崎市民有志による2大学新生合同歓迎会の企画及び運営を学友会学生と教職員が協働して行った。  また、両大学学友会共同で「スタンプラリー」を実施し、両大学学生の活動の見える化と商店街活性化に一助となった。</p>
(4)就職支援	<p>① 日本人学生に関して、7年連続就職率100%を達成した。また、新潟県内への就職率は67.3%（目標値60%以上）、柏崎刈羽への就職率は20.0%（目標値20%以上）となり、目標値を上回る結果となった。ただし、就職希望率は、目標値（92%以上）にとどかず、90.2%だった。外国人留学生も、就職課をよく利用し活発な就職活動を行い、就職率は84.8%となった。</p> <p>② 柏崎・刈羽管内並びに県内企業へのインターンシップの奨励と地域に定着する就職者数の増加を目的に、本学キャリア基幹科目において以下の事業を行った</p> <p>ア. 授業科目「キャリアデザインⅠ」（1年生対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業所見学1社（公益財団法人かしわざき振興財団）</li> <li>・ 個別就職面談実施</li> </ul> <p>イ. 授業科目「キャリアデザインⅡ」（2年生対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内・県外積極採用企業4社のOBやOGによる座談会形式の業界研究会（柏崎市上下水道局、柏印柏崎青果㈱、社会福祉法人沁山会、JA柏崎）</li> <li>・ 管内4事業所の経営者等によるパネルディスカッション（公益財団法人かしわざき振興財団、柏崎信用金庫、㈱小林文英堂、㈱テック長沢）</li> </ul> <p>ウ. 授業科目「キャリアデザインⅢ」（3年生対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業で働くOBやOGによる就職体験談（エヌエスエレクトロニクス㈱、日産プリンス新潟販売㈱、源川医科器械㈱、㈱マルイ、柏崎市消防本部）</li> </ul> <p>③ 秋学期開講の「キャリアデザインⅢ」を受講した3年生は、担当教員の協力を得て、春学期受講した就職対策セミナー（業界研究・適職検査・筆記対策等）で学んだ知識等をベースに、3月の解禁に向けて、就活体験談のOB・OGの適切な助言や面接対策などの授業を通して実践的なキャリア教育を学修することができた。</p> <p>④ 学生の付加価値づくりとして各種講座を実施した。受講者数は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア. 簿記対策講座（Web受講）2級2人・3級17人（日商簿記検定2級1人・3級7人合格）</li> <li>イ. 経営学検定対策講座12人（初級1人合格）</li> <li>ウ. ERE対策講座3人</li> <li>エ. 福祉住環境コーディネーター講座3人（2級1人合格）</li> <li>オ. MOS対策講座16人</li> <li>カ. 公務員対策講座32人〔夏期集中で実施したところ出席率は今年度85%（前年度44%）に向上した〕（公務員3人採用）。</li> </ul>

	<p>⑤ 4年次のアンケート結果で示された3年生の就職活動の早期準備(ガイダンス、対策セミナー)について4~5月から取り掛かり、企業側が重視しているインターンシップの奨励と、業界研究・自己分析・筆記面接等採用試験に係る就活生の習熟度を上げるため、段階的に対策メニューを提示し、上述①の目標に到達したとおりの効果的な運用ができたものとする。</p>
--	---

## 2. 4 留学生支援

事業項目	令和元年度実施内容
(1)学習・生活支援	<p>① 学生チューターによる生活相談・学習支援・交流イベントの実施  学生チューター10人(日本人学生6人・モンゴル留学生1人・ベトナム留学生1人・バングラデシュ留学生1人・ウズベキスタン留学生1人)が、週1回、チューター・ミーティングを行い、留学生との交流活動及び生活支援等の計画を立て実施することの支援指導を行った。  学内イベントとしては、新入生歓迎会をはじめスポーツ大会、日本や外国の遊び体験、市内企業見学、留学生県内研修旅行、親睦会、新年会&amp;送別会などを実施した。  また、学習支援として、年2回実施される日本語能力試験に向けた、日本語能力試験対策講座を実施した。(7月実施分のみ対策講座の実施:90分7日間・3人)また、春学期と秋学期にN3レベルの留学生一斉試験を実施し修学支援を行った(対象:春:65人・秋:50人)。入学時に日本語プレメントテストを実施し、レベルの低い留学生3人を対象に、日本語専任教員から指導を受けたチューター9人が、春学期は53日間で137.8時間の補習を行った。秋学期は、6人のチューターが7人に対し40日間90時間の補習を行い支援した。</p> <p>② 教職員による留学生の生活・学習相談の実施  1年次、2年次の「基礎ゼミナール」において、担任教員とCLAが留学生の個別面談を実施し、生活面と修学面の指導を行った。3年次、4年次は、ゼミナール担当教員、学生委員、学生課職員等が留学生の相談窓口となって、個別相談にも随時対応した。</p> <p>③ 留学生の生活状況把握  月2回の「修学および生活状況について現状報告書」、年2回のアルバイト届を通して、留学生の生活全般の指導を実施した。学生課提出を義務付け、留学生の動静の確認、重要事項の周知、問題点の早期発見等に努めた。(現状報告書:提出率約50%・アルバイト届提出率:約70%・留学生数198人)  現状報告書の提出状況は、上位学年ほど未提出が多いので、改善しなければならない。</p> <p>④ 入国管理局への在留関連申請取次業務  (財)入管協会が実施する「申請取次と出入国事務研修」を修了した学生課職員が、在留資格関係の取次業務を行った。  春学期申請:24人、秋学期申請:19人</p>

	<p>⑤留学生の連帯保証 昨年度に引き続きG T N社（(株)グローバルトラストネットワークス社）と市内不動産管理会社と連携し、留学生の連帯保証人代行について積極的に周知し推奨を行った。</p> <p>⑥運転免許証及び任意保険加入の確認 自動車通学者に対し、日本免許証の所持や任意保険加入等の確認や指導を行うことで安全運転の啓蒙に繋げる。新年度ガイダンスで交通安全講話を実施し、交通安全の意識向上を図った。</p> <p>⑦日本語学習支援 日本語学習支援として、日本語専任講師主導で、留学生全員に学期末に日本語能力試験に準ずる試験をレベル別を実施し、留学生の日本語能力向上に努めた。春学期と秋学期にN3レベルの留学生一斉試験を実施し修学支援を行った（春：65人・秋：50人）。</p> <p>⑧学習サポートと生活支援 日本語専任教員と連携し、学習サポートや生活支援等について、まずは欠席が目立つ学生をリストアップしクラス担当や学生委員から指導を行った。</p>
(2)経済的支援	<p>①経済的に修学が困難な留学生に対する授業料減免 私費外国人留学生（留年者除く）で、減免の許可が認められた留学生136人（2018年度以前入学者）の授業料を40%減免し、43人（2019年度以降入学者）は、一人年間396,000円を減免、また、秋入学者3人に対しては、198,000円の減免を適用した。</p> <p>②本学独自の学習支援金給付 私費外国人留学生を選考審査し本学独自の学習支援金を給付した。申込者8人内受給者5人（一回8万円）</p> <p>③住宅費補助及び通学費等補助 入学時の留学生全員を対象に、住宅費補助及び通学費等補助を行った。2019年度補助者数：57人</p> <p>④民間団体からの留学生向け奨学金募集情報を提供した。 ・新潟県国際交流協会交流委員に推薦し3人が採用され1年間一人360,000円の活動補助費を受給した。 ・平和中島財団からの奨学金募集を周知し5人推薦したが全員不採用の結果となった。 ・ロータリー米山奨学金募集を周知し3人推薦したが全員不採用の結果となった。</p> <p>⑤アルバイトの紹介 地域の様々な業種のアルバイト情報を紹介した。また、派遣会社とも連携をとりながら、長期で安定したアルバイトを提供し、留学生が経済的に安定でき、修学と生活が両立できる環境を整えた。 また、留学生の日本語能力に応じたアルバイト求人確保に努めた。</p> <p>⑥資格外活動の法令順守指導 資格外活動についての法令順守指導をガイダンスや掲示で行うとともに、年2回の「アルバイト届」提出時にも重ねて指導した。</p>

## 2. 5 学生募集及び入学試験

事業項目	令和元年度実施内容
(1)地域（新潟県内）からの学生確保	<p>① オープンキャンパスの充実</p> <p>ア. 6月から10月にかけて6回開催した。</p> <p>イ. 在学生による本学のプレゼンテーションや大学施設案内により、本学の魅力や強み、学生の成長度を参加者にアピールした。</p> <p>ウ. オープンキャンパス参加者に学園祭模擬店チケットを配付し、本学へのリピート来校を促した。</p> <p>エ. 連携協定を締結した第一学院高等学校の生徒・保護者対象オープンキャンパスと個人見学会を実施した。</p> <p>② 高校訪問等の内容・方法の改善</p> <p>ア. 教職員による高校訪問や進学説明会において、教員と事務職員それぞれの観点から、本学の教育内容や学生支援策、入試制度等について分かり易く説明した。</p> <p>イ. 学生個別面談結果を有効活用し、訪問先高校の出身学生の現況を高校教員に報告し、「人づくり大学」「面倒見大学」をアピールした。</p> <p>ウ. 5月、7月には3年生を対象としたオープンキャンパスチラシ（対象全生徒配布）を郵送、電話にて案内を行った。</p> <p>エ. 出張講義の利用を促し、本学と各高校の関係強化及び高校生の本学への関心向上を図った。</p> <p>③ 新潟産業大学附属高等学校との高大連携会議の実施</p> <p>同校とは高大連携会議を4回開催し、両校から15人前後の役職者・実務担当者が出席し情報交換に努めた。</p>
(2)スポーツ推薦入試による学生確保	<p>① 強化指定部の学生募集</p> <p>スポーツ推薦入学試験の入学者は13人だった。</p>
(3)外国人留学生の確保	<p>① 海外留学生募集</p> <p>海外入試において、長年関係を築いてきた中国内モンゴル自治区及びモンゴル国を重点募集地域として募集活動を行った。</p> <p>② 国内在住留学生募集</p> <p>国内の日本学校等から留学生33人を受け入れた。</p>
(4)社会人学生の確保	<p>① 聴講生等への働きかけ</p> <p>聴講生や科目等履修生に、長期履修制度、学費減免、学び直し等を説明したが、出願には至らなかった。</p>

<p>(5) ホームページの改善</p>	<p>① 入試情報ページの改善          高校生のスマートフォンにターゲットを絞って作成した。ホームページ全体の見直しを図り、特に受験生特設サイトでは画像を増やし分かりやすくしたことで、ホームページ経由の問い合わせが増加した。</p>
<p>(6) 株式会社ウィザストとの業務提携</p>	<p>株式会社ウィザストとの業務提携により、同社が運営する第一学院高等学校の 34 キャンパスにおいて出張説明会を開催した。</p>

## 2. 6 地域貢献・生涯学習

事業項目	令和元年度実施内容																																																																																																																														
(1)地域連携センター事業	<p>①地域活性化事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度大学・地域連携推進委託事業として「かしわざき住みたい度調査」を受託、アンケートを実施、結果を分析事業報告した。</li> <li>・令和元年度人口減少問題対策推進事業「県民意識醸成活動（地域別集会）運營業務委託事業を受託し、ミニ基調講演、意見交換会などをとおして、現状を把握し課題などを抽出、事業報告した。</li> </ul> <p>②生涯学習事業の推進</p> <p>正規授業を一般に開放する「聴講講座（有料）」を実施し、地域に学びの場を提供した。</p> <p>春学期は74講座を開放して19講座に聴講があり、秋学期は72講座を開放し23講座に聴講があった。</p> <p>柏崎・刈羽以外の地域に対する聴講講座案内は、ダイレクトメール、ホームページ掲載等により行い、併せて「新潟産業大学生涯学習友の会」への加入勧誘を図り、会員数は令和2年3月末時点で21人となった。</p> <p>また、令和元年10月20日の学園祭開催時に大学キャンパスにて毎年恒例の「友の会意見交換会」を開催した。</p> <p>(ア)聴講講座（春）</p> <p>19の講座（1講座15回）に延べ34人の聴講生が受講した。</p> <table border="1" data-bbox="464 1093 1457 1809"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>講座名</th> <th>講師名</th> <th>受講者数</th> <th>期間</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>越佐文化論</td><td>三井田</td><td>2</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>2</td><td>哲学</td><td>渡辺</td><td>1</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>3</td><td>環境科学</td><td>絹川</td><td>1</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>4</td><td>英語表現</td><td>沼岡</td><td>1</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>5</td><td>基礎中国語A</td><td>詹</td><td>2</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>6</td><td>英語講読A</td><td>沼岡</td><td>1</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>7</td><td>基礎韓国語会話A</td><td>蓮池</td><td>2</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>8</td><td>基礎中国語会話A</td><td>詹</td><td>1</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>9</td><td>地誌</td><td>沼岡</td><td>1</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>10</td><td>文化経済学Ⅲ</td><td>梅澤</td><td>1</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>11</td><td>国際貿易論</td><td>江口</td><td>1</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>12</td><td>教養演習A</td><td>片岡</td><td>1</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>13</td><td>中国文化事情</td><td>詹</td><td>1</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>14</td><td>観光経営論</td><td>春日</td><td>1</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>15</td><td>ヘルスサイエンス</td><td>岡田</td><td>4</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>16</td><td>日本の芸術</td><td>片岡</td><td>4</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>17</td><td>基礎ミクロ経済学</td><td>宇都宮</td><td>1</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>18</td><td>欧米文化事情</td><td>梅比良</td><td>1</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr><td>19</td><td>経営情報論（寄付講座）</td><td>村山</td><td>7</td><td>4/5～7/29</td><td>15</td></tr> <tr> <td colspan="3">受講者計</td> <td>34</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	No.	講座名	講師名	受講者数	期間	回数	1	越佐文化論	三井田	2	4/5～7/29	15	2	哲学	渡辺	1	4/5～7/29	15	3	環境科学	絹川	1	4/5～7/29	15	4	英語表現	沼岡	1	4/5～7/29	15	5	基礎中国語A	詹	2	4/5～7/29	15	6	英語講読A	沼岡	1	4/5～7/29	15	7	基礎韓国語会話A	蓮池	2	4/5～7/29	15	8	基礎中国語会話A	詹	1	4/5～7/29	15	9	地誌	沼岡	1	4/5～7/29	15	10	文化経済学Ⅲ	梅澤	1	4/5～7/29	15	11	国際貿易論	江口	1	4/5～7/29	15	12	教養演習A	片岡	1	4/5～7/29	15	13	中国文化事情	詹	1	4/5～7/29	15	14	観光経営論	春日	1	4/5～7/29	15	15	ヘルスサイエンス	岡田	4	4/5～7/29	15	16	日本の芸術	片岡	4	4/5～7/29	15	17	基礎ミクロ経済学	宇都宮	1	4/5～7/29	15	18	欧米文化事情	梅比良	1	4/5～7/29	15	19	経営情報論（寄付講座）	村山	7	4/5～7/29	15	受講者計			34		
No.	講座名	講師名	受講者数	期間	回数																																																																																																																										
1	越佐文化論	三井田	2	4/5～7/29	15																																																																																																																										
2	哲学	渡辺	1	4/5～7/29	15																																																																																																																										
3	環境科学	絹川	1	4/5～7/29	15																																																																																																																										
4	英語表現	沼岡	1	4/5～7/29	15																																																																																																																										
5	基礎中国語A	詹	2	4/5～7/29	15																																																																																																																										
6	英語講読A	沼岡	1	4/5～7/29	15																																																																																																																										
7	基礎韓国語会話A	蓮池	2	4/5～7/29	15																																																																																																																										
8	基礎中国語会話A	詹	1	4/5～7/29	15																																																																																																																										
9	地誌	沼岡	1	4/5～7/29	15																																																																																																																										
10	文化経済学Ⅲ	梅澤	1	4/5～7/29	15																																																																																																																										
11	国際貿易論	江口	1	4/5～7/29	15																																																																																																																										
12	教養演習A	片岡	1	4/5～7/29	15																																																																																																																										
13	中国文化事情	詹	1	4/5～7/29	15																																																																																																																										
14	観光経営論	春日	1	4/5～7/29	15																																																																																																																										
15	ヘルスサイエンス	岡田	4	4/5～7/29	15																																																																																																																										
16	日本の芸術	片岡	4	4/5～7/29	15																																																																																																																										
17	基礎ミクロ経済学	宇都宮	1	4/5～7/29	15																																																																																																																										
18	欧米文化事情	梅比良	1	4/5～7/29	15																																																																																																																										
19	経営情報論（寄付講座）	村山	7	4/5～7/29	15																																																																																																																										
受講者計			34																																																																																																																												

(イ) 聴講講座 (秋)

23 の講座 (1 講座 15 回) に延べ 52 人の聴講生が受講した。

No.	講座名	講師名	受講者数	期間	回数
1	生涯学習概論	片岡	2	9/24~1/27	15
2	基礎韓国語会話 B	蓮池	3	9/24~1/27	15
3	心理学	岡田	3	9/24~1/27	15
4	英語表現 B	沼岡	1	9/24~1/27	15
5	英語講読 B	沼岡	1	9/24~1/27	15
6	教養演習 B	片岡	1	9/24~1/27	15
7	文学	梅比良	1	9/24~1/27	15
8	国際経営論	星野	1	9/24~1/27	15
9	英語表現 B	黒川	1	9/24~1/27	15
10	中国語演習 B	詹	3	9/24~1/27	15
11	基礎マクロ経済学	宇都宮	1	9/24~1/27	15
12	観光学	春日	1	9/24~1/27	15
13	国際金融論	宇都宮	1	9/24~1/27	15
14	基礎中国語会話 B	詹	1	9/24~1/27	15
15	基礎中国語 B	詹	1	9/24~1/27	15
16	起業論	大石	1	9/24~1/27	15
17	地域振興論	梅比良	1	9/24~1/27	15
18	アグリビジネス論	金	1	9/24~1/27	15
19	倫理学	渡辺	1	9/24~1/27	15
20	日本の伝統芸能	三井田	19	9/24~1/27	15
21	中国語演習 B	詹	4	9/24~1/27	15
22	中国語会話 B	詹	1	9/24~1/27	15
23	ビジネス演習 B	三宮	2	9/24~1/27	15
		受講者計	52		

③ 柏崎市との連携講座実施

柏崎市が主催する「かしわざき市民大学」等において、市民や地域社会の文化的活性につながる講座を開講した。(5 講座)

No.	講座名	講師名	受講者数	期間	回数
1	奈良美術への誘い ～古代人の死生観	片岡直樹	35	7/4、7/11、 7/18、8/1	4
2	知っておきたい福祉住環境の 基礎知識	平野実良	9	6/5、6/12、 6/19、6/26、 7/3、7/6、7/10	7
3	荻ノ島集落の実践から若者の 移住・定住を考える	春日俊雄	13	6/17、6/24、 6/30	3
4	外国料理から学ぶ異文化交流	本学留学生	14	6/29、7/2、7/6	3
5	奈良・島根の仏教美術 -東博の特別展に寄せて ⇒3/12 分講座は中止	片岡直樹	47	2/13、2/27、 3/5、 ※3/12 (中止)	4
6	水球×まちづくり×五輪 -水球のまち柏崎の挑戦 ⇒講座中止	青柳勸		3/1、3/8 ※3/1 分	2
		受講者計	118		

	<p>④その他の公開講座実施</p> <table border="1" data-bbox="467 286 1458 600"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>講座名</th> <th>講師名</th> <th>期日</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>公開講座 大相撲～古き良き時代の名力士たち ①大相撲の歴史、力士の地位と収入 ②不出世の大横綱・双葉山 ③戦中・戦後の名力士たち</td> <td>片岡直樹</td> <td>1/16 1/23 1/30</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤地域活動への参加</p> <p>7月25日、ぎおん柏崎まつり二日目の「たる仁和賀パレード」に、「新潟産業大学御輿」を出し、学生・教職員計60人が参加した。この他にも地域連携センターが窓口となり、学生ボランティアの派遣等を行い、地域や学外団体からの要請に積極的に応えた。教員による講演会・講習会は54回、教員や学生のイベント参加は46回である。参加者数は延べ、1,107人に上った。</p>	No.	講座名	講師名	期日	回数	1	公開講座 大相撲～古き良き時代の名力士たち ①大相撲の歴史、力士の地位と収入 ②不出世の大横綱・双葉山 ③戦中・戦後の名力士たち	片岡直樹	1/16 1/23 1/30	3
No.	講座名	講師名	期日	回数							
1	公開講座 大相撲～古き良き時代の名力士たち ①大相撲の歴史、力士の地位と収入 ②不出世の大横綱・双葉山 ③戦中・戦後の名力士たち	片岡直樹	1/16 1/23 1/30	3							
<p>(2) 学生主体の地域連携活動</p>	<p>① まちかど研究室の活動</p> <p>本学と新潟工科大学が長らく共同実施してきた「まちかど研究室活動」が令和元年度より柏崎市の委託事業でなくなったが、本学独自の活動として取り組んだ。柏崎駅前の株式会社 K.Vivo のコワーキングスペースを街中拠点として様々な活動を行った。他の地域連携活動と連動させて地域活性化や地域資源への理解を深め、地元就職への意識が高まった。</p> <p>また、「COC+地域活動・学生発表交流会」や「柏崎に関する研究発表会」で活動報告を行った。</p> <p>&lt;大学×地域コラボ商品など店頭販売したイベント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・えんま市（まちかど研究室）</li> <li>・ぎおん柏崎まつり 海の大花火大会（まちかど研究室）</li> <li>・たかだ 竹あかり（高田コミセン）</li> <li>・新潟産業大学「紅葉祭」</li> <li>・柏崎冬のフェスティバル Vol1 1～柏崎の冬を若者の力で盛り上げ隊～を実施</li> </ul> <p>&lt;販売商品&gt;</p> <p>良寛と貞心尼の歌物語（クッキー）、ふふ豆、柏崎の祭りポストカードセット、学生デザインラベル付きマコモタケ、ふふ豆とマコモタケのまぜご飯（紅葉祭のみ）、まちかど研究室ロゴ付ボールペンとクリアファイル</p> <p>② 地域通貨事業の継続</p> <p>昨年度より配布枚数規模を縮小し、風輪通貨運営委員会様と連携をとりながら、ボランティア活動を行った学生に優先順位をつけ、地域通貨を配付し、柏崎市内の提携商店での購買に繋げた。</p> <p>③ 地域行事への参加</p> <p>学生及び教職員が、風の陣、潮風マラソン、ぎおん柏崎まつり、コミセン祭 刈羽村文化祭等の市内外で開催される行事にボランティアスタッフとして派遣しイベントを大いに盛り上げ、地域貢献に繋げた。（延べ学生参加者数は、992人）</p>										

	<p>④ 学生によるラジオ番組放送  地元ラジオ局 FM ピッカラで、本学番組（ホワイトボード）を月2回金曜日の19時から20時の時間帯で、本学放送部の学生部員の企画・制作・出演による生番組を放送した。学生によるラジオ番組の企画・制作・出演は、地域の広報活動を学びながら、創造的に地域貢献に繋げた。</p> <p>⑤ 「大学生、高校生の情報発信力向上講習会及び演習プログラム」の実施  主に大学生を対象に、一部授業において、デザインソフトの操作法や地域活性化につながるコンテンツ制作に関する内容の講義、演習を実施した。また、大学地域連携活動に係るチラシ、パッケージ等のデザイン依頼を受けた学生たちに個別指導を実施し制作した。</p> <p>地域に発信した制作物は下記のとおりである。  また、地域実践教育に取り組む大学として、以下の冊子は、行政、諸団体、高校（100か所）などに郵送または手持ちで配置し、大学の情報発信源として役割を果たした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「産大生と地域のかげ橋 ローカレッジ」 Vol. 10</li> <li>・ 「産大生と地域のかげ橋 ローカレッジ」 Vol. 11</li> <li>・ 信濃川流域火焰型土器ガイドマップ</li> <li>・ 2019年度地域理解ゼミナール報告書ー地域に学び、地域をおこすー</li> </ul>
<p>(3)連携協定に基づく取り組み</p>	<p>① 「かしわざき広域ビジネス応援ネットワーク」に係る活動の推進  ・ 連絡協議会に参加し、構成機関との情報交換を行った。</p> <p>② 「共に支え合う域学連携に関する協定書」に基づく活動  ・ 昨年度に引き続き本学教員と学生が荻ノ島集落の持続的な農の里づくりに係る活動と同地区住民との交流活動を行った。</p> <p>③ 「新潟産業大学と柏崎信用金庫との連携に関する協定書」に基づく地域産業の振興と人材の育成の推進</p> <p>④ 近隣市町村の委員会・協議会等への教職員派遣</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 魚沼市人権教育・啓発推進計画策定委員会委員（秋山正道教授）</li> <li>2) 柏崎市人権教育・啓発推進協議会委員（秋山正道教授）</li> <li>3) 柏崎市情報公開・個人情報保護審査会委員（梅澤 精教授）</li> <li>4) 柏崎市立博物館運営協議会委員（梅澤 精教授）</li> <li>5) 柏崎市特別職報酬等審議会委員（梅比良眞史教授）</li> <li>6) 柏崎市文化財保護審議会委員（片岡直樹教授）</li> <li>7) 柏崎市都市計画審議会委員（金 光林教授）</li> <li>8) 柏崎市文化財保護審議会委員（小林健彦教授）</li> <li>9) 柏崎市指定管理者選定委員会委員（高橋成夫教授）</li> <li>10) 刈羽村公の施設指定管理者選定審議会委員（沼岡 努教授）</li> <li>11) 十日町市上水道・下水道事業審議会委員（橋本次郎教授）</li> <li>12) 柏崎市廃棄物減量等推進審議会委員（絹川ゲニイ准教授）</li> <li>13) 柏崎市行政不服審査会委員（蓮池 薫准教授）</li> <li>14) 柏崎市公益通報等審査委員会委員（上野るみ講師）</li> <li>15) 柏崎市男女共同参画審議会委員（上野るみ講師）</li> <li>16) 柏崎市元気なまちづくり事業補助金審査員（宇都宮 仁講師）</li> </ol>

	<p>17) 柏崎市福祉有償運送運営協議会委員（春日俊雄講師）  18) 刈羽村儲かる農業応援事業審査委員（春日俊雄講師）  19) 柏崎市都市計画審議会委員（権田恭子講師）  20) 柏崎市健康づくり推進会議委員（平野実良講師）  21) 刈羽村健康づくり推進協議会委員（平野実良講師）  22) 柏崎市環境審議会委員（ウリジバヤル助教）  23) 柏崎市スポーツ推進審議会委員（岡村宜城助手）  24) 柏崎リーダー塾運営協議会委員（加藤秀雄事務局長）</p>
<p>(4)新潟県委託調査・補助事業</p>	<p>① 令和元年度県内就職につながる学びの場づくり支援事業の受託  「新潟の産業・企業を知る講座」を実施した。事業は、座学とフィールドワークで構成し、座学は柏崎をはじめとしたその周辺地域を中心に、さまざまな分野のエキスパート講師を招聘し、充実した授業を展開した。フィールドワークでは、座学で学んだ基礎知識を活かし、職業現場を体験することで、自身のキャリアデザインに対する意識を身に付けるきっかけとすることができた。</p> <p>② 人口減少問題対策推進事業（新潟県柏崎地域振興局）  「～住んでよし～かしわざき暮らしを楽しむススメ」  9/13、9/27の2回実施。Uターン、Iターンを題材としたミニ基調講演や柏崎の良さをさまざまなテーマで考える、グループによる意見交換会を行い、本学の学生も参加した。</p> <p>③ 新潟県大学魅力向上支援事業  新潟県大学魅力向上支援事業を受けて、「商店街スタンプラリー」、「冬フェス」、「商店街活性化にかかる調査」、「柏崎の観光にかかる調査」等を実施した。</p>

## 2. 7 国際交流

事業項目	令和元年度実施内容
(1)海外学術交流協定校との交流	海外の大学間交流協定校の哈尔滨師範大学、集美大学の両大学より短期留学受入を行った（海外協定校から1年間の交換留学生を受け入れ）
(2)地域における国際交流	<p>① 地域の小中高等学校等との交流            小学校の国際交流・国際理解の行事などに留学生を派遣した。            ・柏崎市立北鯖石小学校の「ESD 集会」母国の紹介・言語・音楽・遊びなどについて講師をつとめた。（モンゴル1人・バングラデシュ1人・ベトナム2人・ウズベキスタン1人・中国1人）            ・刈羽村立刈羽小学校の「国際セミナー」にて講師をつとめた。（中国2人・モンゴル2人・バングラデシュ2人・ベトナム1人・ネパール1人）            ・新潟産業大学附属高等学校の文化祭の統一祭にて、バングラデシュ出身の留学生（3人）が母国料理を披露、食を通して異文化交流を行った。            ・新潟県立柏崎高等学校のKSP Iの「国際理解研究室」に2回に渡り5人の留学生が参加し、母国（バングラデシュ、モンゴル、スリランカ、ウズベキスタン、中国）の生活、文化、学校等について紹介し、高校生と意見交換や異文化交流を体験した。</p> <p>② かしわざき市民大学前期講座への参加            「外国料理から学ぶ異文化交流」3回コースで、バングラデシュ（2人）、ウズベキスタン（2人）スリランカ（1人）アシスタントのモンゴル（1人）のそれぞれの国の紹介と母国の料理教室を通じて参加された市民の方と異文化交流を深めた。</p> <p>③ 地域の諸団体との交流            柏崎市及び刈羽村のコミュニティーセンターや各種団体へ留学生を派遣し、母国の文化や言語・習慣などの紹介を通して多文化理解を図った。            ・「小学生お仕事体験塾」に受付等のボランティアに参加した。（モンゴル1人・スリランカ1人）            ・刈羽村文化祭の食フェスに、ウズベキスタン（1人）、バングラデシュ、（3人）スリランカ（1人）、ベトナム（5人）と4か国の母国料理ブースで母国料理を販売、食を通して村民と交流を深めた。また、ステージイベントでは、モンゴル出身の留学生によるピアノ演奏（モンゴル1人）やモンゴルの民謡の披露（モンゴル1人）と民族楽器である馬頭琴演奏を披露、異文化の芸能発表を通してたくさんの方々と国際交流を行った。            ・市内比角3区町内会女性会「すずらんの会」の「国際交流のつどい」に本学留学生2人（モンゴル1人・スリランカ1人）が参加し、国の紹介に続き母国のお茶の試飲や着物の着付け体験と日本舞踊の観覧など、日本文化に触れた貴重な異文化交流となった。</p> <p>④ 「私の主張 in 産大」の開催            留学生や日本人学生、一般市民から発表者を募り、スピーチコンテストを開催し、地域の国際交流と多文化理解に寄与した。</p>

	<p>「私の主張 in 産大」実行委員会と新潟産業大学留学生交流会主催で、県内留学生や日本人学生、高校生、一般市民から発表者を募り、10月20日にスピーチコンテストを開催した。(参加者：中国4人・モンゴル1人・日本人1人「中国語」・ウズベキスタン1人・バングラデシュ1人)</p> <p>⑤ 「留学生懸賞文コンテスト」への協力  柏崎中央ロータリークラブが毎年開催している同事業に協力した。  応募資格：本学と新潟工科大学に在学している留学生。  テーマ：「文化」、「生活」、「経済」、「観光」、「国際交流」から選択。  選考結果：優秀賞1人、佳作1人、努力賞3人、参加賞5人。</p> <p>⑥ 新潟県国際交流協会に交流委員として留学生派遣  令和元年度新潟県国際交流委員として、3人の留学生（モンゴル、バングラデシュ、ウズベキスタン）が採用され、柏崎市内のみならず、新潟県内の国際交流行事に参加した。また、ホームステイを通じて、留学生が日本の一般家庭を体験すると共に、母国の文化を紹介して相互理解を深めた。</p>
--	---

### 3 大学院経済学研究科

#### 3. 1 教育及び研究指導の改善

事業項目	令和元年度実施内容
(1)自己点検評価に基づく教育改善	<p>① 院生の学修成果の測定を客観的に行うための評価指標の開発に着手した。</p> <p>② 特定課題研究審査基準を策定し、『大学院ガイドブック』に明記した。</p>
(2)ファカルティ・デイベロップメントの充実	<p>① FD活動の一環として研究報告会を開催した。 日 時：令和2年3月4日(水)13:00～14:30 テーマ：「ポスト福祉国家日本の公債事情」 報告者：齋藤 忠雄教授 大学院担当教員に加え学部教員も研究報告会に参加した。</p> <p>② 教員相互の授業見学実施 「マクロ経済学特論Ⅰ」の授業を大学院担当教員で見学し見学者により報告レポートが作成され、研究科長が結果を検討し、研究科委員会にて議論した。</p> <p>③ 大学院授業改善アンケートの実施 院生の意見や要望の授業への反映、更なる授業改善のために、演習を除く全科目について授業改善アンケートを実施した。学修成果実態をより把握できる項目の追加について議論した。 研究科長による大学院生へのインタビューを7月と12月の2回実施し、その内容を研究科委員会において報告し、議論した。</p>

#### 3. 2 学生指導

事業項目	令和元年度実施内容
(1)履修指導・研究指導	<p>① 院生の幅広い分野にわたる課題研究に対応するため、修士論文作成指導に当たる担当指導教員（主査）と副担当指導教員（副査）の複数研究指導者間で院生の履修状況、研究課題を共有した。</p> <p>② 学位論文中間報告会を開催し、指導教員以外の異なる分野の教員の専門的知見から研究内容について助言を行った。</p> <p>③ 院生への履修指導に、授業科目の位置付けや難易度を可視化したナンバリングと履修登録の指針を示した履修モデル表を活用した。</p>

#### 3. 3 学生募集

事業項目	令和元年度実施内容
(1) 学生募集活動の立案と実施	<p>① 学部生を対象に学内推薦入試（学内選抜）説明会及び大学院進学説明会を7月と12月の2回開催し、入試の概要、授業、修士論文、学費などについて詳細な説明を行った。</p> <p>② 県内及び近隣の社会科学系統大学へ「募集要項」を頒布した。</p> <p>③ 学部秋学期卒業生を対象とした研究科秋学期入学試験を実施した。</p>

## II 新潟産業大学附属高等学校

### 1 概況

前年度までの部活動での活躍や大学進学実績をさらに高めるために、今年度も「部活で燃えろ！進路で輝け！」を合言葉に掲げ、少子化に伴う適齢人口の減少や、教育の多様化、個性化に対応し、地域に信頼され期待される新潟産業大学附属高等学校を目指した。部活動においては卓球部が新潟県高等学校総合体育大会学校対抗戦男子で連覇を果たし、全国選抜大会も7年連続出場を決めた。陸上部は全国高等学校総体男子 110mH で準優勝を果たし3年連続の入賞という結果を残した。また、国体でも男子 110mH で準優勝と全国に名を轟かせた。そして、野球部は北信越地区高等学校野球新潟県大会において準優勝を果たし、北信越大会に出場した。女子バスケットボール部は新潟県高等学校バスケットボール選手権大会で準優勝し、ウィンターカップに出場、1回戦を勝ち抜き、全国大会で初の1勝をあげる快挙を成し遂げた。ゴルフでも関東大会決勝において好成績を収め、3年ぶりの全国大会出場権を獲得した。

進路においては、進学では10年連続で国公立大学への合格を果たした。新潟産業大学へは12人が合格した。就職では100%の内定率であった。

また、募集活動や広報活動では数多くの中学校訪問を行い、高校説明会の度に、当校の特色・魅力や教育成果などを、地域に深く理解していただけるよう懸命に努力した。

### 2 部活動実績及び進学実績

事業項目	令和元年度実施内容
(1) 部活動実績 (全国大会レベルに挑戦)	<p>県高等学校総合体育大会に207人(昨年度181人)が出場し、北信越高等学校体育大会(ゴルフは関東大会)に191人(昨年度103人)が出場した。県総体優勝はのべ9人、国体出場者は3人、インターハイ等全国大会出場者数は延べ53人(昨年度52人)に達した。</p> <p>① 卓球部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新潟県高等学校総合体育大会 <ul style="list-style-type: none"> <li>男子学校対抗 優勝</li> <li>女子学校対抗 4位</li> <li>男子シングルス 2位</li> <li>女子ダブルス 3位</li> <li>男子ダブルス 2位</li> </ul> </li> <li>○北信越高等学校総合体育大会 男子学校対抗 2位</li> <li>○全国高等学校総合体育大会 <ul style="list-style-type: none"> <li>男子学校対抗 出場</li> <li>男子シングルス 3回戦進出</li> <li>男子ダブルス ベスト32</li> </ul> </li> <li>○新潟県高等学校選抜卓球大会 男子学校対抗 優勝</li> <li>○北信越高等学校選抜卓球大会 男子学校対抗 3位</li> <li>○全日本卓球選手権大会 一般男子シングルス ベスト64</li> <li>○全国高等学校選抜卓球大会 出場予定(中止)</li> </ul>

② 陸上競技部

○新潟県高等学校総合体育大会

優勝 2種目 男子 400m・110mH

入賞 20種目 男子 4×100mR・走高跳・棒高跳・砲丸投  
円盤投げ・八種競技

女子 100m・200m・1500m・100mH

400mH・5000mW・4×100mR・4×400mR

走高跳・棒高跳・走幅跳・三段跳・やり投げ

七種競技

※学校対校 男子 5位

女子 準優勝

○北信越総合体育大会

男子 400m 4位

110mH 優勝

砲丸投 5位

八種競技 6位

女子 100mH 5位

走高跳 6位

棒高跳 7・8位

やり投 8位

○全国高等学校総合体育大会

男子 110mH 準優勝

400m 準決勝進出

砲丸投 出場

女子 100mH 出場

走高跳 出場

○新潟県選抜陸上競技大会

優勝 2種目 男子 110mH 女子 棒高跳

入賞 19種目 男子 4×400mR・走高跳・棒高跳・砲丸投  
八種競技

女子 100m・200m・100mH・400mH・4×100mR

4×400mR・棒高跳・走幅跳三段跳・砲丸投

円盤投げ・ハンマー投・やり投・七種競技

※学校対校 女子 優勝

○国民体育大会（茨城）

男子 少年共通 110mH 準優勝

少年A 400m 準決勝進出

○北信越新人大会

男子 走高跳 6位

女子 100m 5位

100mH 2位・5位

400mH 3位

4×100mR 3位

4×400mR 6位

七種競技 6位

○U18 日本陸上競技選手権大会

男子 110mH 準優勝

○第49回ジュニアオリンピック

女子A 100mH 出場

○新潟県高等学校総合体育大会 駅伝競走大会 女子 5位

③ ソフトテニス部

- 新潟県高等学校総合体育大会 男子団体 ベスト 8  
男子個人 2 位
- 北信越高等学校総合体育大会 男子個人出場
- 全国高等学校総合体育大会 男子個人戦出場
- 新潟県高校選抜インドア大会 男子団体 3 位  
男子個人 3 位、ベスト 8
- 北信越高校選抜インドア大会 男子個人出場

④ ゴルフ部

- 関信越高等学校ゴルフ選手権大会  
個人の部男子 10 位タイ  
個人の部女子 10 位タイ
- 新潟県高等学校総合体育大会 ゴルフ大会 個人の部女子 5 位
- 第 22 回新潟県ジュニアゴルフ競技会  
高校男子の部 4 位 7 位  
高校女子の部 4 位タイ(2 人) 9 位タイ
- 関東高等学校ゴルフ選手権 女子個人決勝 30 位
- 全国高等学校ゴルフ選手権大会 出場権獲得  
(新型コロナウイルス感染拡大を受け、大会は中止)

⑤ 水泳部

<競泳>

- 第 72 回新潟県高等学校選手権水泳競技大会  
男子 400m 個人メドレー 4 位  
女子 100m 背泳ぎ 2 位  
女子 100m 平泳ぎ 5 位 7 位  
女子 200m 背泳ぎ 2 位  
女子 200m 平泳ぎ 3 位 4 位
- 第 52 回北信越高等学校選手権水泳競技大会  
男子 400m 個人メドレー 8 位  
女子 100m 背泳ぎ 8 位  
女子 100m 平泳ぎ 8 位  
女子 200m 背泳ぎ 6 位  
女子 200m 平泳ぎ 9 位
- 第 31 回新潟県高等学校秋季体育大会水泳競技大会  
男子 200m 自由形 7 位  
男子 100m 平泳ぎ 8 位  
男子 200m 平泳ぎ 7 位  
男子 400m 個人メドレー 3 位  
女子 100m 平泳ぎ 4 位 5 位  
女子 200m 平泳ぎ 1 位 2 位

<ライフセービング>

- 第 32 回全日本ライフセービングプール競技選手権大会  
男子 200m 障害物スイム 9 位  
女子 100m マネキンキャリー・ウィズフィン 5 位  
女子 4×50m メドレーリレー 5 位
- 全日本ユース選手権大会 2019 (サーフ)  
男子ボードレース (高校生の部) 2 位

	<p>男子サーフレース（高校生の部） 2位  男子ボードレスキュー 2位  男子タップリンリレー 2位</p> <p>&lt;水球&gt;  ○第30回北信越高等学校春季水球競技大会 準優勝  ○第52回北信越高等学校選手権水泳競技大会水球競技 準優勝  ○令和元年度全国高等学校総合体育大会水泳競技大会水球競技 出場  ○第37回北信越高等学校水球競技新人大会 準優勝</p> <p>⑥ 女子バスケットボール部  ○近県選手権大会 準優勝  ○第74回新潟県高等学校総合体育大会 準優勝  ○第58回北信越高等学校バスケットボール選手権大会 ベスト8  ○第72回新潟県高等学校バスケットボール選手権大会 準優勝  ○ウィンターカップ2019 第72回全国高等学校バスケットボール選手権大会 出場</p> <p>⑦ サッカー部  ○新潟県高等学校総合体育大会 ベスト16  ○全国高校サッカー選手権大会新潟県大会 ベスト8</p> <p>⑧ 野球部  ○第140回北信越地区高等学校野球新潟県大会 ベスト8  ○第141回北信越地区高等学校野球新潟県大会 準優勝  ○第141回北信越地区高等学校野球大会出場</p>
2) 進学実績	<p>進学実績（大学・短期大学進学率46.7%、専修学校29.0%）  ※昨年度大学・短期大学進学率52.7%、専修学校23.3%</p> <p>① 4年制大学進学率は43.5%であった。  ※昨年度大学進学率47.3%</p> <p>② 新潟大学、新潟県立看護大学に各1人が合格し、10年連続で国公立大学合格者を輩出した。</p> <p>③新潟産業大学に12人合格した。</p> <p>④AO・指定校推薦・公募制推薦入試だけでなく、一般入試で7人が受験し、4人が合格した。</p> <p>取り組み</p> <p>①夏期特進講座（5日間、国語・数学・英語各5時間）・冬期特進講座（5日間、国語・数学・英語各5時間）・サマーゼミ（2泊3日の学習合宿、国語・数学・英語各5時間、個別指導等6時間）・春期特進講座（5日間、国語・数学・英語各5時間）は前年度と同様に計画・実施した。  サマーゼミは、全学年を対象に北志賀高原にて実施した。</p> <p>②大学進学プログラム  月・火・木・金曜日の8限及び水曜日の7・8限と土曜日の1～3限</p>

	<p>を利用し、大学受験に向けた学力向上を図った。</p> <p>③高大連携教育（ブリッジプログラム）の実施</p> <p>1年生のフレッシュャーズセミナー等、附属高校独自のキャリア教育も大学側の多大な協力により予定どおり実施できた。</p>
--	---

### 3 教育目標実現のために実施した事項並びにまとめ

事業項目	令和元年度実施内容
(1) 生徒への支援	<p><b>【教務部】</b></p> <p>《今年度の重点事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2018(平成 30)年度新教育課程の実施と検証</li> <li>・ 低学力者等のための支援教育体制の確立</li> <li>・ 有効な広報活動計画の作成</li> <li>・ 適切な教育環境の充実</li> <li>・ 2019(平成 31)年度入学試験の改革の検証</li> <li>・ 期間を限定した授業規律向上の取り組み</li> </ul> <p>《具体的な取り組み》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①新学習指導要領を意識した教育課程を実施・検証する。</li> <li>②授業以外の学習習慣がない生徒が少なくなく、定期考査等で成功体験を味わわせ、自信につながるように出題内容や方法に工夫をする。</li> <li>③学校案内をリニューアルした。内容を精選しオープンスクールにもより多くの中学生、保護者に参加してもらうよう工夫した。</li> <li>④電子黒板（固定式3台、移動式2台）を利用した授業を行った。</li> </ol> <p>《結果》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①改善すべき点の指摘がなく、適切に運用されている。</li> <li>②一部の生徒が学習に前向きに取り組み始めたが、全体的にはまだ十分とは言えない。</li> <li>③柏崎・刈羽地区の中学校卒業生徒数はほぼ昨年度並みではあったが、オープンスクールもほぼ例年並みの参加数とすることができた。</li> <li>④視覚に訴えることができ、生徒の集中力が増した。</li> </ol> <p><b>【生徒指導部】</b></p> <p>《今年度の重点事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規律ある生活態度の育成、社会のルールやマナーの理解・実践</li> <li>・ 生徒が授業や部活動、行事に主体的に参加するための援助</li> <li>・ 制服の正しい着用</li> </ul> <p>《具体的な取り組み》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①基本的な生活習慣の確立（欠席・遅刻・早退の防止）と転・退学者の防止</li> </ol> <p>保護者からの連絡、届出を徹底させ、連絡がない場合には保護者に確認をした。不登校の生徒については、学校全体で共有した情報を</p>

持って丁寧に指導し、中途退学者を減らす努力をした。

HR 担任を中心とした教育相談を充実させる。

②校内規律の確立（制服・頭髪・言葉遣い）と社会のルールへの遵守、制服・頭髪については定期的に生徒指導部で検査を実施し改善させた。また登下校時の正しい制服の着用を徹底させた。

③学業に不必要な物品等を持ち込まない指導

ゲーム機、音楽プレイヤー、カード類、雑誌類、装飾品等の持ち込みを厳しく禁止した。特に SNS でのトラブルが起きないように指導した。

④立哨指導、巡視指導

生徒玄関での生徒指導部を中心とした立哨指導を学期ごとの始めに実施した。

校内巡視などを活用し、生徒管理などの生徒指導を行った。

⑤長期休業の事前指導

夏季・冬季・春季休業中の生活について生徒に文書を配布し、学年集会、各 HR で事前指導を実施した。また、保護者にも文書を配布し、期末 PTA 等で協力をお願いした。

⑥生徒会主催の県総体激励会、インターハイ・北信越・野球部激励会の実施。専門委員会活動の活発化の指導を行った。

⑦シャツ出し禁止、スカートの正しい着用、ネクタイの正しい着用等の身だしなみの取り組みを年間通して指導をした。

⑧いじめアンケートを毎学期実施した。

《結果》

①無断欠席、無断早退がなく、生徒の所在が確認できた。不登校生徒は家庭訪問や面談を通して状況把握ができた。

②頭髪の改善については、保護者に連絡し協力を得られた。高校生らしい清楚な容姿になってきた。

③授業姿勢、雰囲気向上し、生徒教師共に相乗効果があった。

④挨拶指導、服装指導に効果があった。安田駅の乗降車、マナー指導は社会のルール遵守に効果があった。

⑤長期休業中の事故はなかった。

⑥SNS による問題があり指導した。

⑦北信越大会、インターハイ、国体に多くの生徒が出場した。

⑧生徒会の意見を反映し委員会活動が活発になった。

⑨正しい制服の着用については、段階的な指導を実施した。生徒はルール遵守の重要性が理解できた。

⑩いじめアンケートを定期的に行い、未然に防ぐことができた。定期的に行うことで、いじめの抑止につながった。

【進路指導部】

《今年度の重点事項》

- ・大学等進学率 70%以上を目指す。
- ・国公立大学や難関私立大学合格者数の増加

- ・新潟産業大学への進学者の増加
- ・就職内定率 100%を目指す。

《具体的な取り組み》

- ①進路の手引きの改訂
- ②資料の蓄積・整理と生徒への激励
- ③カレッジコースの1年から3年までの一貫した進路指導計画
- ④大学進学者の増加策
  - ア. 教務部と連携し、朝学習（小テスト）や大学進学プログラムの実施
  - イ. カレッジコースだけでなく、大学進学志願者にもセンター試験を受験させる。
  - ウ. 国公立大学や難関私立大学の合格者を増やすために、学力の高い生徒に対し志望校を早期設定させ、推薦入試対策として小論文・面接指導等の指導を徹底する。
  - エ. ラーナーズクラブの強化と同時に、勉強をしたい生徒を集め、第一志望大学に合格することを目標として活動し、国公立大学や難関私立大学の合格者増に繋げる。
  - オ. 大学進学に意欲ある生徒を発掘し、個別指導を徹底する。
  - カ. 「受験サブリ」を有効に活用し、学力伸長を図る。
- ⑤履歴書に書ける特技や資格を身に付けさせる。
- ⑥積極的な求人先の開拓と就職内定への指導の徹底
- ⑦ファインシステムの活用（ベネッセコーポレーション）
  - ア. 学年・教科分析
  - イ. クラス成績分析
  - ウ. 個人成績分析
- ⑧広報による啓発活動

《結果》

- ①進路の手引きを改定し、全校生徒に配布した。進路希望調査を毎学期実施し、教師の努力もあり進学志向が高まった。
- ②進路指導室について、生徒が利用しやすいスペース造りや資料の提示をしたことから、利用する生徒が増えた。また、センター試験激励会を開催し、試験前日は校内で、受験生を激励し、試験当日も会場で激励を行った。
- ③カレッジコースの卒業時までの継続した進路指導として、センター試験説明会を毎学期行い、モチベーションを高めた。
- ④大学進学者の増加策として、進学指導を強化し、国公立大学への推薦入試対策の指導やラーナーズクラブ（勉強部）の指導を行い、大学進学者数の底上げを図り、国公立大学へは2人、中堅私大にも数人合格することができた。また、3学年ともに「ベネッセの学習支援サービス」(classi) に加入し、場所を選ばずに学習できる環境を備えた。さらに、「サマーゼミ（学習合宿）」を実施し、学習習慣と効率的な学習法を身に付けることができた。
- ⑤新たな求人先の開拓を目指し、積極的に企業訪問を行った。「クレペリン検査」「作文」「一般常識」等就職試験対策指導を行い、事前準備を促すことができた。校内開催のハローワーク相談室では、職安職員より就職応募に向けた指導を受けた。また、「就職説明会」では、求人票の見方や就職試験までのやるべき内容を説明し、概ね理解できた。さらに、「就職ガイダンスⅠ」では、厚生労働省から委嘱を受けた職業指導員から面接の受け方や就職への心構え等の指導を受

	<p>け、実践力を身に付けた。そして「就職ガイダンスⅡ」では、履歴書等の応募種類の作成を行った。その結果、求職者のほとんどが第1次応募で第1志望の企業に内定し、第2次応募終了時点で就職内定率100%となった。就職希望者を対象として、社会人準備セミナーを実施し、「社会でのマナー」について、キャリアサポーター講師より講演を受け、社会人としての緊張感を持たせることができた。</p> <p>⑥ベネッセの模擬試験によるデータを活用しながら、生徒個々の進路指導に役立てることができた。</p> <p>⑦進路指導ニュース「部活で燃えろ！進路で輝け！」を入学式、卒業式等に発行し、保護者の進路に対する意識付けを行い、本校をPRする活動の一助になった。</p> <p>⑧第2学期より進路指導部ニュース「Guidance For You」をNo.5まで発行し、教師の共通認識を図ると同時に、生徒にその時点に取り組むべきことを意識させることができ、進路指導に一役を担った</p>
--	--

#### 4 生徒募集

事業項目	令和元年度実施内容
(1) 中学校訪問の強化 (長岡・上越地域の生徒の増加のために)	<p>中学校訪問は、午後から授業のない考査期間中に4回実施した。</p> <p>○第1回中学校訪問（広報活動、情報収集） 6月28日（金）、7月1日（月） 79校（昨年度79校） 柏崎、刈羽、長岡、見附、魚沼、南魚沼、十日町、出雲崎、小千谷、上越、三条、妙高、糸魚川、燕</p> <p>○第2回中学校訪問（生徒募集並びに広報活動、学校見学会案内） 10月4日（金）、8日（火） 79校（昨年度79校） 柏崎、刈羽、長岡、見附、魚沼、南魚沼、十日町、出雲崎、小千谷、上越、三条、妙高、糸魚川、燕</p> <p>○第3回中学校訪問（推薦・第一次・部活動専願入試に向けて、中学校の願状状況、情報収集及び募集活動） 11月28日（木）、29日（金）、12月2日（月） 79校（昨年度79校） 柏崎、刈羽、長岡、見附、魚沼、南魚沼、十日町、出雲崎、小千谷、上越、三条、妙高、糸魚川、燕</p> <p>○第4回中学校訪問（第二次入試に向けて、情報収集及び募集活動、推薦・第一次・部活動専願入試の報告） 2月21日（金）、25日（火） 79校（昨年度79校） 柏崎、刈羽、長岡、見附、魚沼、南魚沼、十日町、出雲崎、小千谷、上越、三条、妙高、糸魚川、燕</p>
(2) 高校説明会（中学校からの依頼参加）	<p>&lt;柏崎・刈羽地区（12校）12回&gt;</p> <p>① 6月4日（火）出雲崎町立出雲崎中学校 ② 6月7日（金）柏崎市立第一中学校 ③ 6月13日（木）刈羽村立刈羽中学校 ④ 6月14日（金）柏崎市立瑞穂中学校 ⑤ 6月18日（火）柏崎市立北条中学校 ⑥ 6月25日（火）柏崎市立第二中学校</p>

	<p>⑦ 7月1日(月) 柏崎市立第五中学校        ⑧ 7月3日(水) 柏崎市立高柳中学校        ⑨ 7月4日(木) 柏崎市立第三中学校        ⑩ 7月9日(火) 柏崎市立南中学校        ⑪ 7月11日(木) 柏崎市立東中学校        ⑫ 9月20日(金) 柏崎市立松浜中学校</p> <p>&lt;長岡地区(5校)5回&gt;</p> <p>① 5月31日(金) 長岡市立青葉台中学校        ② 6月25日(火) 長岡市立西中学校        ③ 6月26日(水) 長岡市立宮内中学校        ④ 6月26日(水) 長岡市立越路中学校        ⑤ 7月19日(金) 長岡市立岡南中学校</p> <p>&lt;上越地区(12校)12回&gt;</p> <p>① 6月5日(水) 上越市立大潟町中学校        ② 6月26日(水) 上越市立直江津中学校        ③ 6月26日(水) 上越市立春日中学校        ④ 6月26日(水) 上越市立中郷中学校        ⑤ 7月1日(月) 上越市立城北中学校        ⑥ 7月4日(木) 上越市立三和中学校        ⑦ 7月9日(火) 上越市立直江津東中学校        ⑧ 7月10日(水) 上越市立城西中学校        ⑨ 7月11日(木) 上越市立八千浦中学校        ⑩ 7月11日(木) 上越市立頸城中学校        ⑪ 8月22日(木) 上越市立柿崎中学校        ⑫ 11月15日(金) 上越市立吉川中学校</p> <p>&lt;十日町地区(1校)1回&gt;</p> <p>① 7月10日(水) 十日町市立中里中学校</p>
(3) 中学校教師対象入 試説明会	<p>9月13日(金) 20校 20人 (平成30年度18校 18人参加)        柏崎市立第一中学校、第二中学校、第三中学校、鏡が沖中学校、瑞穂中学校、松浜中学校、南中学校、東中学校、第五中学校、北条中学校、高柳中学校、西山中学校、刈羽村立刈羽中学校、出雲崎町立出雲崎中学校、長岡市立寺泊中学校、青葉台中学校、越路中学校、小国中学校、小千谷市立片貝中学校、燕市立分水中学校</p>
(4) オープンスクール (学校見学会)	<p>○第1回オープンスクール 8月24日(土) (部活動体験、産附弁当配付)145人(昨年度130人)        ○第2回オープンスクール 10月7日(月) (授業・部活動体験、産附弁当配付)157人(昨年度151人)        ○個別見学会 随時(校舎・授業見学)        (参考) オープンスクール参加者数        平成15年度 50人、平成16年度 86人、平成17年度 56人、        平成18年度 76人、平成19年度 90人、平成20年度 168人、        平成21年度 170人、平成22年度 145人、平成23年度 242人、        平成24年度 269人、平成25年度 280人、平成26年度 237人、        平成27年度 237人、平成28年度 291人、平成29年度 267人</p>

	平成 30 年度 281 人、令和元年度 281 人学校見学会には、多くの中学生・保護者の参加があり、授業や部活動の見学・体験から、本校についての理解を深めてもらった。								
(5) 募集結果 (2020 年度入試)	学科	募集学級	募集定員	区 分	志願	受験	合格	入学手続	入学許可
	普通	4	160	学業特別推薦	24	24	24	0	0
				スポーツ特別推薦	81	81	81	81	81
				一次 (専願)	30	30	30	30	30
				部活動専願	14	14	14	14	14
				併願推薦	254	254	254	13	7
				一般併願	115	114	99	11	9
				二次	1	1	1	1	1
				計	519	518	503	150	142

## 5 新規取組事項

- (1) 管理棟 1 階・理科棟に Wi-Fi 設備整備した。
- (2) 校門脇側溝改修工事を行った。
- (3) 教務室・事務室等 PC 入替を行った。
- (4) 第一体育館・トイレ等大規模改修に係る工事費見積を行った。
- (5) 令和元年度卒業記念事業として、体育館用のポータブルステージ 2 台、講堂の長机 17 台、図書室のミーティングテーブル 4 台を整備した。
- (6) 男子寮をサンライズ安田に移転した。

### Ⅲ 中期的な計画等について

文部科学大臣が所轄庁である学校法人は、事業に関する中期的な計画を作成しなければなりません。本法人は、その計画期間を、令和元年度から令和5年度までの5年間とする中期的な計画を策定しています。

#### 1. 学校法人柏専学院 中期的な計画の概要（抜粋）

計画期間 令和元年度～5年度

##### 1. 経営改善計画最終年度における財務上の数値目標

- ◆ 本経営改善計画（令和1～5年度）の実施によって、2024（令和6年）において経常収支差額を黒字化する。

##### 2. 建学の精神・ミッションを踏まえた新潟産業大学の目指す将来像

- ◆ 本学のミッション「地域社会や企業を主体的に力強く支える人材の育成。」を踏まえ、次の3つの価値を創出する「地域実践教育の大学」を目指す。
  - ①地域課題の教育研究
  - ②地域振興への参画
  - ③地域の未来人材の育成・輩出

##### 3. 実施計画

###### （1）教学改革計画

<新潟産業大学>

- ◆ 経済学部経済経営学科に通信教育課程を設置する。
- ◆ 「教育課程の編成・実施の方針」およびカリキュラムの改正を行う。
- ◆ 地域実践教育による3つの価値実現

<新潟産業大学附属高等学校>

- ◆ 新カリキュラムを編成し実施する。

###### （2）学生募集対策と学生数・学納金等計画

<新潟産業大学>

- ◆ 本5ヶ年計画毎年度において入学定員140人を確保し、令和5年度経済学部収容定員560人を充足する。
- ◆ 全学年・全学生を網羅する担任制によって、漏れの無い個別面談を実施し、中途退学（除籍）率を半減させる。
- ◆ 学生生徒等納付金に占める奨学費の割合を引き下げる。

<新潟産業大学附属高等学校>

- ◆ 収容定員480人の充足率の向上。
- ◆ 地域の高校進学適齢者数の減少に鑑み、定員確保の観点から、通信制課程設置について調査検討する。

###### （3）外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画

<新潟産業大学>

- ◆ 収容定員充足率の着実な改善により、経常費補助金一般補助のA区分減額率の増減ゼロを達成し、交付額の増を目指す。
- ◆ 科研費の申請増、採択増に取り組む。
- ◆ 通信教育課程設置のための大口寄付金を確保する。
- ◆ 遊休資産（中越沖地震で全壊した旧「国際交流会館」跡地）を売却する。

<p>(4) 人事政策と人件費の削減計画 ～省略～</p> <p>(5) 経費削減計画（人件費を除く）          &lt;新潟産業大学&gt;          ◆ 費用対効果分析、積み上げ式予算編成を徹底しつつ、重要施策集中投資を行い、教育研究経費比率を40%以下、管理経費比率を10%以下に低減させる。</p> <p>(6) 施設等整備計画          &lt;新潟産業大学&gt;          ◆ コンピュータ実習室のパソコンのリプレースを実施する。          ◆ 全廃となるR22冷媒使用の空調機器入替え、学生食堂やトイレの改装・整備等キャンパス・アメニティの改善を段階的に行う。          &lt;新潟産業大学附属高等学校&gt;          ◆ 第一体育館、部室、トイレの改修整備を実施する。(令和2年度)</p>
--

## 2. 学校法人柏専学院 中期的な計画の進捗・達成状況

### (1) 教学改革計画等 ～学部等の改組等（新潟産業大学）～

主な中期計画	令和元年度の進捗・達成状況
1. 新潟産業大学経済学部経済経営学科に通信教育課程を設置（予定）	【令和元年度】自己評価：A 令和2年3月 文部科学省高等教育局高等教育企画課大学設置室に「新潟産業大学通信教育開設認可申請書」を提出、同日、文部科学省高等教育局私学部私学行政課法人係に「学校法人柏専学院寄附行為変更認可申請書」を提出。

### ～理念・目的に沿った地域実践教育の3つの価値、「地域課題の教育研究」「地域振興への参画」「地域の未来人材の育成・輩出」の実現に向けたKGIとKPI（新潟産業大学）～

主な中期計画	令和元年度の進捗・達成状況
2. 理念・目的に沿った地域実践教育の3つの価値、「地域課題の教育研究」「地域振興への参画」「地域の未来人材の育成・輩出」の実現に向けたKGIとKPI	

<p>① 授業におけるフィールドワーク実施回数 目標値：毎年度60回以上実施</p>	<p>【令和元年度】自己評価：A 目標値を達成した。</p>
<p>② 授業におけるフィールドワーク出席延べ人数 目標値：【令和元年度】 900人</p>	<p>【令和元年度】自己評価：A 目標値を達成した。</p>
<p>③ 地域理解・地域課題への年間取組み件数 (研究、地方公共団体委託事業等) 目標値：【令和3年度】20件以上 【令和5年度】25件以上</p>	<p>【令和元年度】自己評価：B 令和3年度の目標値に対して75%まで進捗した。</p>
<p>④ 地域行事・ボランティア活動参加者数 目標値：【令和元年度】 960人 【令和2年度】 980人 【令和3年度】 1,000人以上 【令和4年度】 1,000人以上 【令和5年度】 1,000人以上 。</p>	<p>【令和元年度】自己評価：A 目標値を達成した。</p>
<p>⑤ 卒業生の就職希望率 毎年度 92%以上 注) 対象は日本人学生。 注) 就職希望率 = 就職希望者数 ÷ 卒業者数 備考) 本学平成28～平成30年度平均91.9%</p>	<p>【令和元年度）自己評価：B 就職希望率の目標値92%に近づいたものの1.8ポイント届かず90.2%だった。</p>

<p>⑥ 新潟県内事業所への就職率毎年度 60%以上</p> <p>5年間の平均 65%</p> <p>注) 対象は日本人学生。</p> <p>注) 就職率 = 就職者数 / 就職希望者数</p>	<p>【令和元年度】自己評価：A</p> <p>新潟県内事業所への就職率の目標値の60.0%を7.3ポイント上回り目標を達成した。</p>
<p>⑦ 柏崎地域事業所への就職率</p> <p>毎年度 20%以上</p> <p>注) 対象は日本人学生。</p>	<p>【令和元年度】自己評価：A</p> <p>本学所在地である、柏崎地域の事業所への就職率は目標値の20%を達成した。</p>

## (2) 学生募集対策と学生数・学納金等計画

主な中期計画	令和元年度の進捗・達成状況
<p>1. 学生募集対策</p> <p>《新潟産業大学》</p> <p>目標値【令和元年度】 （令和2年度入試）</p> <p>入学者数 140人 在籍学生数 516人 収容定員充足率92.1%</p>	<p>【令和元年度】自己評価：A （令和2年度入試）</p> <p>入学者数、在籍学生数、収容定員充足率の目標を達成した。141人の入学者を確保し、令和元年度から2年連続入学定員を充足した。このことにより、在籍学生数は519人、収容定員充足率は92.7%に向上した。</p>
<p>《新潟産業大学附属高等学校》</p> <p>【令和2年度】</p> <p>入学者数 150人 在籍生徒数 425人</p>	<p>【令和元年度】自己評価：B （令和2年度入試）</p> <p>入学手続数は150名であったが、入学者数は142名、94.7%（142/150）の目標達成率となった。また、在籍生徒数は98.6%（419/425）の目標達成率となった。</p>

### (3) 外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画

主な中期計画	令和元年度の進捗・達成状況
<p>1. 外部資金の獲得 《新潟産業大学》 【令和元年度】 ①一般補助、A区分減額率の基準となる収容定員充足率88.4%、経常費補助金交付額123,930千円</p>	<p>【令和元年度】自己評価：A ②収容定員充足率88.39%（495/560）、経常費補助金交付額は125,063千円であった。収容定員充足率は、目標値と同数、経常費補助金は、目標額を1,133千円上回る結果となった。</p>
<p>②科学研究費補助金採択に向け、新潟大学研究企画推進部Research support total Package(RETOP)制度導入。同申請件数5件、採択件数1件</p>	<p>【令和元年度】自己評価：C 新潟大学と「RETOP」の委託事業契約を締結した。しかし、科研費の申請件数については、目標5件に対して4件、新規採択件数は、目標1件に対して0件という結果となった。</p>
<p>③新潟産業大学基金 1,200千円</p>	<p>④【令和元年度】自己評価：C 新潟産業大学基金は60件、544,050円となり、目標額の45.3%に留まった。寄付件数は、前年度の52件を上回ったが、寄付の単価が低額となったことによるものである。</p>
<p>④遊休資産、「国際交流会館」跡地売却に向け、不動産業者と「専任媒介契約」を締結する。</p>	<p>【令和元年度】自己評価：C ⑤売却に向け、不動産会社と「専任媒介契約」を締結した。売買について一件、問い合わせがあったが、成約には至らなかった。</p>

<p>《新潟産業大学附属高等学校》</p> <p>【令和元年度～令和5年度】</p> <p>①新潟県私立高等学校魅力ある高校づくり支援事業5,000千円</p> <p>②新潟県体育協会競技水準向上対策事業360千円</p> <p>③寄付の受入れ目標500千円</p>	<p>【令和元年度】</p> <p>①新潟県私立高等学校魅力ある高校づくり支援事業は新型コロナウイルス感染症の影響を受け5,000千円の計画のところ2,968千円のみの実績見込みになっている。</p> <p>②新潟県体育協会競技水準向上対策事業についても廃止となった。</p> <p>③寄付金は総額6,144千円を受け入れた。</p>
---	---

(4) 人事政策と人件費の削減計画 ～省略～

(5) 経費削減計画（人件費を除く）

主な中期計画	令和元年度の進捗・達成状況
<p>《新潟産業大学》</p> <p>【経営改善計画最終年度【令和5年度】における目標】</p> <p>教育研究経費比率 40%以下</p> <p>管理経費比率 10%以下</p>	<p>【令和元年度】自己評価：B</p> <p>最終年度の目標、教育研究経費比率「40%以下」に対し、46.5%（前年度45.3%）、管理経費比率「10%以下」に対し15.6%（前年度11.2%）という結果となった。</p>
<p>《新潟産業大学附属高等学校》</p> <p>【経営改善計画最終年度【令和5年度】における目標】</p> <p>①事業経費、行事費用等について事業の必要性及び費用の妥当性を見直し</p> <p>②消耗品費、光熱水費などの経費節減</p>	<p>【令和元年度】自己評価：B</p> <p>見直しのできる部分から節減を行った結果、教育研究経費および管理経費を合わせると平成30年度は113,197千円、令和元年度は109,028千円で比較すると4,169千円の減額となった。</p>

## (6) 施設等整備計画

主な中期計画	令和元年度の進捗・達成状況
<p>《新潟産業大学》</p> <p>予算節減のため実施を抑制してきた施設設備等の改修・整備の今後の計画については、収支を見据えたうえで、大規模な空調設備等の改修も視野に、教育環境整備検討ワーキンググループにおいて、精緻な計画を立案・策定する。</p>	
<p>【令和元年度】</p> <p>コンピュータ実習室パソコンリプレースを行う。</p> <p>教育環境等整備検討ワーキンググループを立ち上げ、計画を検討、策定する。</p>	<p>【令和元年度】自己評価：A</p> <p>令和元年度に予定していたコンピュータ実習室パソコンリプレースは、「教育環境等整備検討WG」で進捗管理を行い全体計画や業者選定、見積検討まで行った。結果、第1コンピュータ実習室41台、第2コンピュータ実習室31台、CAS(computer-aided study)教室16台、図書館8台等の導入を完了した。</p>
<p>《新潟産業大学附属高等学校》</p> <p>【令和2年度】</p> <p>第一体育館・部室・トイレ改修整備</p>	

## (7) 借入金等の返済計画

主な中期計画	令和元年度の進捗・達成状況
<p>法人全体として、外部からの借入をしないことを基本目標として堅持する。しかし、特に附属高等学校の大規模改修などで、補助金の交付条件に「借入」することが必須の場合はこの限りではない。</p>	<p>【令和元年度】自己評価：A</p> <p>法人全体での借入金なし</p>

## 第 3 部 財務の概要

### 1. 決算の概要

資金収支計算書  
平成31年 4月 1日から  
令和 2年 3月31日まで

<学校法人柏専学院>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	637,400,000	637,521,150	▲ 121,150
手数料収入	10,289,000	10,666,560	▲ 377,560
寄付金収入	5,608,000	5,652,080	▲ 44,080
補助金収入	349,271,000	348,387,902	883,098
国庫補助金収入	128,118,000	129,289,080	▲ 1,171,080
地方公共団体補助金収入	221,153,000	219,098,822	2,054,178
資産売却収入	0	181,780	▲ 181,780
付随事業・収益事業収入	21,638,000	21,690,643	▲ 52,643
受取利息・配当金収入	24,000	26,893	▲ 2,893
雑収入	30,703,000	30,910,053	▲ 207,053
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	73,125,000	87,679,960	▲ 14,554,960
その他の収入	159,087,007	95,562,411	63,524,596
資金収入調整勘定	▲ 124,989,668	▲ 130,736,802	5,747,134
前年度繰越支払資金	412,624,816	412,624,816	0
収入の部合計	1,574,780,155	1,520,167,446	54,612,709
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	607,956,000	607,781,325	174,675
教育研究経費支出	356,035,000	341,812,817	14,222,183
管理経費支出	167,430,000	133,832,643	33,597,357
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	11,940,000	8,079,300	3,860,700
設備関係支出	19,398,000	19,122,760	275,240
資産運用支出	31,404,000	32,962,110	▲ 1,558,110
その他の支出	118,707,186	54,858,427	63,848,759
〔予備費〕	(0)		19,200,000
資金支出調整勘定	▲ 38,554,020	▲ 41,704,392	3,150,372
翌年度繰越支払資金	281,263,989	363,422,456	▲ 82,158,467
支出の部合計	1,574,780,155	1,520,167,446	54,612,709

## ～資金収支計算書の概要～

### ◆「資金収支計算書」について◆

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容を明らかにし、当該年度における資金の動き・てん末を表した計算書です。収入では、学生生徒等納付金、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、前受金収入、預り金収入などが含まれています。支出では人件費支出をはじめ教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

令和元年度資金収支決算は、前掲の資金収支計算書の通り、前年度繰越支払資金 412,624 千円に対し、翌年度繰越支払資金は 363,422 千円となり、49,202 千円の減少となりました。

### ◆資金収入の部◆

- ・学生生徒等納付金収入は 637,521 千円で、学生及び生徒の所定の授業料収入のほか、入学金収入、教育充実費収入、施設設備資金収入などを含みます。
- ・手数料収入は 10,666 千円で、主なものは入学検定料収入です。
- ・寄付金収入は 5,652 千円で、「新潟産業大学基金」への寄付金と、附属高校の部活動への特別寄付金などです。
- ・補助金収入は 348,387 千円で、主なものは国庫補助金収入（私立大学等経常費補助金）のほか、地方公共団体補助金収入（新潟県振興補助金）です。
- ・資産売却収入は 181 千円で、主なものは車輛買替に伴う売却収入です。
- ・受取利息・配当金収入は、預金利息です。
- ・付随事業・収益事業収入は、21,690 千円で、主に学生寮の寮費収入です。
- ・雑収入は 30,910 千円で、私立大学退職金財団および新潟県退職金振興会からの交付金収入で、その他に施設設備利用料収入なども含まれます。
- ・前受金収入は 87,679 千円で、主に 3 月末を決算期とするため翌年度に入学する学生及び生徒の納付金などになります。
- ・その他の収入は 95,562 千円で、退職給与引当特定資産などからの取崩収入、前期末未収入金収入などになります。
- ・資金収入調整勘定は△130,736 千円で、以上の資金収入のうち、期末時点で未収入金となったものと、前年度に入金済の前期末前受金の額を相殺するものであり、これにより当年度の資金の実質的な動きを明らかにしています。

### ◆資金支出の部◆

- ・人件費支出は 607,781 千円で、主なものは本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金、などです。
- ・教育研究経費は 341,812 千円で、主に学生及び生徒の教育に関する経費と大学教員の研究にかかる経費です。
- ・管理経費は 133,832 千円で、上記の教育研究経費以外の経費になります。
- ・施設関係支出は 8,079 千円で、建物支出などです。
- ・設備関係支出は 19,122 千円で、教育研究用並びに管理用機器備品、図書、車両などの購入費です。
- ・資産運用支出は 32,962 千円で、退職給与引当特定資産などへの繰入支出です。
- ・その他の支出は 54,858 千円で、前期末未払金、預り金、前払金などの支払支出です。
- ・資金支出調整勘定は△41,704 千円で、上述の資金支出のなかに、本年度に資金の動きがなく、期末時点での前期末未払金、前年度に支払済の前期末前払金などの額を相殺するものであり、これにより当年度の資金の支出額を明らかにするものです。

※本文中の金額については、千円未満切り捨てにより千円単位で表示しています。合計で数値が計算上一致しない場合があります。

事業活動収支計算書

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

<学校法人柏専学院>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	637,400,000	637,521,150	▲ 121,150
		手数料	10,289,000	10,666,560	▲ 377,560
		寄付金	6,950,000	6,308,490	641,510
		経常費等補助金	349,271,000	348,387,902	883,098
		国庫補助金	128,118,000	129,289,080	▲ 1,171,080
		地方公共団体補助金	221,153,000	219,098,822	2,054,178
		付随事業収入	21,638,000	21,690,643	▲ 52,643
		雑収入	30,823,000	31,029,438	▲ 206,438
		教育活動収入計	1,056,371,000	1,055,604,183	766,817
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	627,004,000	630,107,073	▲ 3,103,073
		教育研究経費	434,415,000	416,708,572	17,706,428
		管理経費	179,748,000	146,131,906	33,616,094
		徴収不能額等	2,091,000	2,091,000	0
		教育活動支出計	1,243,258,000	1,195,038,551	48,219,449
教育活動収支差額			▲ 186,887,000	▲ 139,434,368	▲ 47,452,632
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	24,000	26,893	▲ 2,893
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		24,000	26,893	▲ 2,893
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額			24,000	26,893	▲ 2,893
経常収支差額			▲ 186,863,000	▲ 139,407,475	▲ 47,455,525
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	178,280	▲ 178,280
		その他の特別収入	1,371,000	686,115	684,885
	特別収入計		1,371,000	864,395	506,605
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	5,131,000	5,130,076	924
		その他の特別支出	62,000	61,898	102
特別支出計		5,193,000	5,191,974	1,026	
特別収支差額			▲ 3,822,000	▲ 4,327,579	505,579
〔予備費〕			(0)		18,200,000
基本金組入前当年度収支差額			▲ 208,885,000	▲ 143,735,054	▲ 65,149,946
基本金組入額合計			▲ 32,408,000	▲ 15,257,713	▲ 17,150,287
当年度収支差額			▲ 241,293,000	▲ 158,992,767	▲ 82,300,233
前年度繰越収支差額			▲ 3,317,768,408	▲ 3,317,768,408	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			▲ 3,559,061,408	▲ 3,476,761,175	▲ 82,300,233
(参考)					
事業活動収入計			1,057,766,000	1,056,495,471	1,270,529
事業活動支出計			1,266,651,000	1,200,230,525	66,420,475

## ～事業活動収支計算書の概要～

### ◆「事業活動収支計算書」について◆

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の①教育活動の収支、②教育活動以外の経常的な活動の収支、③当該年度の特別な収支の3つの区分で表示し、①と②の合計が経常収支となり、③の特別収支を合計し、基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額）を求め、そして基本金組入額を差し引いて、事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにするものです。

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当する計算書類です。事業活動収支計算書は採算状況を表し、貸借対照表と合わせて財政の健全性を表示するものです。

### ◆教育活動収支◆

収入面では、学生生徒等納付金は637,521千円、手数料が10,666千円、寄付金6,308千円、経常費等補助金348,387千円、付随事業収入21,690千円、雑収入31,029千円となり、教育活動収入計は、1,055,604千円となりました。

一方、支出面では、人件費630,107千円、教育研究経費416,131千円、管理経費146,131千円、徴収不能額2,091千円となり、教育活動支出計は、1,195,038千円となりました。

これら収支の状況から、教育活動収支は▲139,434千円の支出超過となりました。

### ◆教育活動外収支◆

本学の教育活動以外の経常的な活動収支は、収入面での受取利息・配当金26千円のみです。

結果、教育活動外収支は26千円の収入超過となりました。

### ◆経常収支差額◆

教育活動、教育活動外の各収支差額を合計した、経常収支差額は139,407千円の支出超過となりました。

### ◆特別収支◆

特別収入は資産売却差額（車輛）178千円、施設設備寄付金、現物寄付等の686千円、特別支出は図書等の資産処分差額5,130千円、その他の特別支出61千円となりました。

この結果、特別収支は4,327千円の支出超過となり、基本金組入前当年度収支差額は143,735千円の支出超過となりました。

### ◆基本金組入額◆

学校法人が教育研究活動を行うのに必要な資産は、自己所有でなければならず、これらの資産を継続的に保持するために、事業活動収入のうちから組み入れた金額を「基本金」といいます。当年度の基本金組入額は、15,257千円となりました。

### ◆当年度収支差額◆

以上により、令和元年度の当年度収支差額は158,992千円の支出超過となりました。

※本文中の金額については、千円未満切り捨てにより千円単位で表示しています。合計で数値が計算上一致しない場合があります。

貸借対照表

令和2年3月31日

<学校法人柏専学院>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,255,260,267	3,299,139,406	▲ 43,879,139
有形固定資産	2,769,461,338	2,833,307,860	▲ 63,846,522
特定資産	477,348,466	459,179,963	18,168,503
その他の固定資産	8,450,463	6,651,583	1,798,880
流動資産	402,069,876	496,617,198	▲ 94,547,322
資産の部合計	3,657,330,143	3,795,756,604	▲ 138,426,461
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	421,833,177	399,507,429	22,325,748
流動負債	145,265,878	162,283,033	▲ 17,017,155
負債の部合計	567,099,055	561,790,462	5,308,593
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	6,566,992,263	6,551,734,550	15,257,713
第1号基本金	6,477,992,263	6,462,734,550	15,257,713
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	4,000,000	4,000,000	0
第4号基本金	85,000,000	85,000,000	0
繰越収支差額	▲ 3,476,761,175	▲ 3,317,768,408	▲ 158,992,767
純資産の部合計	3,090,231,088	3,233,966,142	▲ 143,735,054
負債及び純資産の部合計	3,657,330,143	3,795,756,604	▲ 138,426,461

## ～貸借対照表」の概要～

### ◆「貸借対照表」について◆

前述の『資金収支計算書』および『事業活動収支計算書』は、一定期間（会計年度）の収支状況を表しているのに対して、『貸借対照表』は、学校法人の一定時点（年度末）における資産・負債・純資産の内容および金額を把握することによって、これまで学校法人が行ってきた活動の積み重ねの結果としての財政状態を明らかにするものです。

### ◆資産の部◆

資産の部については、校地校舎等の有形固定資産 2,769,461 千円、特定資産 477,348 千円、その他の固定資産 8,450 千円および現預金等の流動資産 402,069 千円からなり、資産の部合計は、3,657,330 千円となり、前年度より 138,426 千円減少しました。

### ◆負債の部◆

負債の部については、退職給与引当金等の固定負債 421,833 千円と、未払金、前受金、預り金などの流動負債 145,265 千円からなり、負債の部合計は、567,099 千円で前年度末と比べて 5,308 千円減少しました。

### ◆基本金◆

基本金については、6,566,992 千円で、前年度末と比べて 15,257 千円増加しました。

### ◆繰越収支差額◆

繰越収支差額については、翌年度繰越収支差額は△3,476,761 千円となりました。

### ◆純資産の部合計◆

純資産の部合計は、土地・建物・機器備品・図書等の基本財産に現預金を加えた総資産 3,657,330 千円から総負債 567,099 千円を差し引いた額 3,090,231 千円となります。

※本文中の金額については、千円未満切り捨てにより千円単位で表示しています。合計で数値が計算上一致しない場合があります。

## 2.経営状況の分析

私立学校は、非常に公共性の高い組織体であり、その経営には継続性が求められます。これからも維持・発展させるためには、経営状況、特に財務についての的確に把握しなければなりません。それを客観的に検証する方法の一つに「財務比率」があります。以下に、直近5年間の「財務比率」（事業活動収支計算書関係比率）を用いて本法人の経営状況の分析をします。

※「比率の説明」欄は、日本私立学校振興・共済事業団発行の「今日の私学財政」より抜粋しています。

～支出構成は適切であるか～

### ①人件費比率

《比率の説明》人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。

▼低い値が良い

算式		H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	全国平均
人件費／経常収入	▼	66.3%	70.7%	65.3%	64.4%	59.7%	53.0%

平成30年度以前は60%～70%台で推移していましたが、「中期的な計画」の着実な進捗により、全国平均に近い比率となってきています。人件費は、事業活動支出のなかでも最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、事業活動支出全体を膨張させ収支の悪化を招きやすくなります。今後、全国平均を目標に更に改善していきます。

### ②教育研究経費比率

《比率の説明》教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産に係る減価償却額が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

△高い値が良い

算式		H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	全国平均
教育研究経費／経常収入	△	36.8%	38.0%	40.1%	38.8%	39.5%	33.4%

全国平均よりも多少上回る程度であり、数値的には良好な状態と言えます。しかし、今後は収支が均衡状況を注視しながら、教育研究経費の予算状況も比率を下げるなど適切に管理していく必要があります。

### ③管理経費比率

《比率の説明》管理経費の経常収入に占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況や減価償却の程度等にも留意が必要である。

▼低い値が良い

算式		H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	全国平均
管理経費／経常収入	▼	12.2%	10.9%	10.3%	10.4%	13.8%	8.8%

平成30年度までは、全国平均に近い10%前後でも多少上回る程度であり、数値的には良好な状態と言えます。令和元年度は新規事業展開等により、経年比で数値が上昇していますが、今後も10%を目標として、適切に管理していく必要があります。

#### ④借入金等利息比率

《比率の説明》借入金等利息の経常収入に占める割合である。この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましいとされる。

▼低い値が良い

算式		H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	全国平均
借入金等利息/経常収入	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%

本法人には、現在、外部から調達する資金の借り入れはありません。

～収入と支出のバランスはとれているか～

#### ⑤人件費依存率

《比率の説明》人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的であるが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。また、例えば高等学校においては学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒等納付金が低い水準に抑えられている場合は、分母に補助金を加えて「修正人件費依存率」として評価することも有用である。

▼低い値が良い

算式		H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	全国平均
人件費/学生生徒等納付金	▼	127.9%	141.1%	124.4%	115.6%	98.8%	70.9%

平成30年度以前は120%～140%台で推移していましたが、中期計画の着実な進捗により、令和元年度は100%を割っています。全国平均を目標に、母数となる学生生徒等納付金を増やすことによって、更にこの比率を改善（低く）していくことが必要です。

#### ⑥経常収支差額比率

《比率の説明》事業活動収支計算書においては、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の3つに区分して、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっているが、この比率はそのうち、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率である。この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示すが、逆にこの比率がマイナスになる場合は、学校法人の経常的な収支で資金の流出が生じている可能性を意味するため、将来的な学校法人財政の不安要素となる。マイナスとなった要因が経常的なものか臨時的なものかを把握した上で、支出超過の状況が常態化しているような場合は、学校法人の収支構造の見直し等を含めた対応策が必要となることも想定される。

△高い値が良い

算式		H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	全国平均
経常収支差額/経常収入	△	-15.6%	-20.1%	-16.0%	-13.9%	-13.2%	4.5%

平成29年度以前はマイナス15%～20%台で推移していましたが、近年は学生（生徒）数の増により、マイナス13%台に改善しています。本法人はこの経常収支差額の均衡を中期計画の目標に据えています。

～収入構成はどうなっているか。～

### ⑦ 学生生徒等納付金比率

《比率の説明》学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や学生生徒等 1 人当たりの納付金額、奨学費の支出状況も確認することが重要である。

△高い値が良い

算式		H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	全国平均
学生生徒等納付金／経常収入	△	51.8%	50.1%	52.5%	55.7%	60.4%	74.8%

《比率の説明》にもあるとおり、学生生徒等納付金は「外部要因に影響されることの少ない」収入ですから、この収入構成比率は、学生（生徒）の安定的な確保により、60%台後半を経年で推移することを目指します。

### ⑧ 寄付金比率

《比率の説明》寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。しかし、寄付金は予定された収入ではないため年度による増減幅が大きくなる。周年事業の寄付金募集を行っている場合、事業の終了後に寄付金収入が大きく落ち込む例が典型的である。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。

△高い値が良い

算式		H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	全国平均
寄付金／事業活動収入	△	1.1%	0.4%	2.6%	0.8%	0.6%	2.1%

本法人の寄付金比率は、平成 29 年度を除き、全国平均を大きく下回っています。寄付金は、私立学校にとって重要な収入源であることは論を待ちません。多角的財源確保の観点から、恒常的にこの比率を高めていく必要があります。

### ⑨ 補助金比率

《比率の説明》国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。しかし、この比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。

△高い値が良い

算式		H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	全国平均
補助金／事業活動収入	△	36.6%	35.6%	32.5%	31.1%	33.0%	12.6%

全国平均が 12.6%であるのに対し、本法人は 30%台です。その理由は収入全体に占める補助金の割合が大きいこともさることながら、反対に補助金以外の自主財源が相対的に小さいことを意味するものでもあり、今後自主財源を安定的に確保していくことが補助金獲得と同時に求められます。

### 3.経営上の成果と課題、今後の方針

#### 1) 経営上の成果

近年の学生（生徒）数の減少は、特に本法人が設置する新潟産業大学において、財務的には経常収支差額の支出超過となって表れています。本法人は、その状況を抜本的に打開するため令和元年度からの5年間に及ぶ中期的な計画を策定しました。

中期的な計画の内容は、教学改革、学生募集対策、外部資金等の獲得、人事政策等、多岐の項目にわたっていますが、その中でも計画初年度（令和元年度）における成果は、以下の3点です。

1. 本法人が令和3年4月に設置を計画している新潟産業大学経済学部経済経営学科通信教育課程について、法人全体で進捗状況を共有し、生じた課題等に対して適切に計画の修正等を行い、2020(令和2)年3月に設置認可申請書を提出して設置の実現に向けて進捗していること。
2. 新潟産業大学については、令和元年度入試に続き、令和2年度入試も入学定員を充足し、入学者数の目標値140人を超える141人を確保。在籍学生数は収容定員560人に対し519人（収容定員充足率92.7%）となり、経営改善計画における令和5年度の収容定員充足率100%の達成に向けて順調な出足であること。
3. 上記2の2年連続の新潟産業大学の入学定員充足を端緒とした改善計画の進捗により、財務計画は経常収支差額の初年度目標を達成し、財務の改善に一定の成果を上げていること。

#### 2) 経営上の課題

一方、本経営改善計画の初年度目標値に達していない課題として、財務の改善に直結する新潟産業大学の外部資金の獲得に向けた取組が挙げられます。このことについては、これまで以上に科研費採択に対する教員の意識向上と各種の支援に努めるとともに、新潟産業大学基金（寄付金）充実のために卒業生や地域企業等への積極的な大学の情報発信について努力しなければなりません。更に、同大学の教学分野の努力項目として、「教育課程の編成・実施の方針」見直しの早期完了や、地域課題解決への取組に関する目標達成度の検証等が課題であり、学生支援分野の努力項目としては、学生のキャリア意識の指標となる就職希望率に関する目標達成度の検証や、中途退学率の改善への取組等、そして奨学費支出の見直しも大きな課題として残っています。

#### 3) 今後の方針・対応策

令和元年度に策定した「学校法人柏専学院の中期的な計画」は、初年度を経て計画2年目に入っています。現状においては、この「中期的な計画」を進捗管理し、着実に実践していくことに注力して、更なる経営の安定を図ってまいります。

# 新潟産業大学

## 建学の精神、教育理念、目的、教育目標、3つのポリシー

### 【新潟産業大学の建学の精神】

1947年6月2日、新潟産業大学の前身「柏崎専門学校」が開校しました。それは、教育基本法が施行されてから2ヶ月後のことでした。

創設者下條恭兵は「戦後日本の再建・発展と平和で幸福な社会の建設は、一にかかって若い人材の育成に在り」との使命感から本学を建学し、その教育理念を「主体的自我の確立」としました。

### 【新潟産業大学の教育理念】（経済学部および大学院経済学研究科共通）

人格の陶冶を通して主体的自我を確立し、新しい時代感覚をもって社会に貢献する人間を育成する。

### 【新潟産業大学の目的】（経済学部および大学院経済学研究科共通）

新潟産業大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、学術の教育研究を行うとともに、高度な専門知識と応用能力の涵養に努め、併せて、広い視野で思考できる豊かな教養と高い道徳を身につけた、地域社会に有為な人材を育成する。

### 【新潟産業大学の教育目標】（経済学部および大学院経済学研究科共通）

- 1.自ら学び、自ら考え、自ら行動する自立した人間を育てる。
- 2.学問の基礎を固め、幅広い教養を身につけ、急激に変化する社会に主体的に対応できる人間を育てる。
- 3.実学教育を通じ、自らが社会の一員であることを自覚し、地域社会に貢献する人間を育てる。

### 【経済学部のミッション・ステートメント】

経済学部は、本学の教育理念及び教育目標、目的にもとづき、つぎのミッション（社会的使命）を果たしていきます。

『地域社会や企業を主体的に力強く支える人材の育成』

### 【経済学部の目的】

経済学、経営学、文化経済学の専門分野とリベラルアーツを柱として、地域社会の課題に取り組む実践的な教育研究を行い、地域社会に有為な人材を育成する。

#### 《経済学部 経済経営学科の目的》

経済学と経営学の教育を通して社会人としての経済理解と社会理解を涵養し、地域経済や企業のおかれている状況を判断する能力と、経営を遂行するための実務能力、課題解決のための立案能力をもった人材を育成する。

#### 《経済学部 文化経済学科の目的》

文化経済学の観点から日本や諸外国のさまざまな文化を文化的財として捉え、新たな文化産業の可能性、さらには地域経済や地域社会の再生、発展について、企業・非営利組織・行政等の関連を視野に、理論的かつ実践的に追究しうる能力をもった人材を育成する。

### 【経済学部の3つのポリシー】

経済学部は、その目的を達成しミッションを果たすために、つぎの3つのポリシーを定

めています。

### 《学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）》

1. 自らが社会の一員であることを自覚し、豊かな人間性と社会性を支える広い教養を身につけている。
2. 地域社会や企業における諸課題について、経済学・経営学の専門知識に基づく論理的な思考と分析を行い、主体的に対処することができる。
3. 地域の文化や異なる国々の文化を理解し、その共存や振興に貢献することができる。
4. 課題解決に必要な情報処理能力を身につけ、適切に処理することができる。
5. 地域社会の構成員として、新しい時代感覚と創造的視野をもって地域と能動的に関わる意欲を有している。

### 《教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）》

経済学部は、「地域社会や企業を主体的に支える人材の育成」というミッションを掲げ、経済経営学科と文化経済学科の2学科を設置しています。このミッション遂行のため、それぞれの学科に、基礎科目、専門科目、教養科目の3カテゴリーに大分類される科目群を設け、カリキュラム（教育課程）を編成します。

1. 基礎科目は、大学生基礎科目とキャリア科目によって編成し、経済経営学科並びに文化経済学科同一とします。大学生基礎科目では、入学者の基礎学力の再構築と大学の学習への円滑な移行を図ります。社会人学生を除き、1年次から2年次の「基礎ゼミナール」を必修とします。キャリア科目では、1年次から4年次まで「キャリアデザイン」の講義と演習を配し、系統的かつ効果的なキャリア教育を行います。
2. 教養科目は、一般教養科目と外国語科目によって編成し、経済経営学科並びに文化経済学科同一とします。一般教養科目では、豊かな人間性と社会性を支える幅広い教養の修得を図ります。外国語科目は、英語、中国語、韓国語、日本語（外国人留学生用）を置き、地域社会、地域企業の国際化に対応する語学力の向上を図ります。
3. 経済経営学科の専門科目は、経済学系科目、経営学系科目、関連科目で編成し、1年次の基礎的な専門科目から学年進行に沿って、より高度な専門科目へと進めるよう順次性に配慮した科目配置とします。また、必修科目及び選択必修科目、履修指定科目を適正に定めて4年間の履修モデルを明示し、3年次以降の「経済分析・経済予測分野」「地域振興政策分野」「企業経営分野」「企業会計分野」への学びを誘導し、ひいては進路イメージの形成につなげるようにします。
4. 文化経済学科の専門科目は、文化経済学特性により、文化経済学系科目を中心に、経済学経営学系科目、日本・国際文化理解科目、関連科目で編成し、1年次の基礎的な専門科目から学年進行に沿って、より高度な専門科目へと進めるよう順次性に配慮した科目配置とします。また、必修科目及び履修指定科目を適正に定めて4年間の履修モデルを明示し、特に、文化経済学系科目は、「創造的文化ビジネス分野」「観光ビジネス分野」「アグリフードビジネス分野」「まちづくり・地方行政分野」の4分野を明示し、学生一人ひとりが学びの目的を自覚できるようにします。
5. 両学科ともに、専門科目の履修に関連する法律や情報処理等の授業科目を関連科目として配置します。

## 《入学者の受入れ方針（アドミッション・ポリシー）》

経済学部は、ミッションを遂行し達成するために、学習意欲の高い生徒・学生・社会人等に広く門戸を開いています。特に、つぎのことに意欲・関心を持つ入学者を求めています。

### 本学経済学部が求める人物像

1. 自立と自分を高めることに意欲のある人
2. 自らを取り巻く社会の仕組みと変化に関心のある人
3. 地域の経済や文化活動に興味があり、その継承、維持、発展に貢献したいと考える人

### 入学までに学んで欲しい内容など

1. 高等学校等の課程全般にわたる基礎的な内容を理解すること
2. 特に、国語・数学・英語や社会科目などを意欲的に学ぶこと
3. 各分野の資格取得にチャレンジすること

### 入試区分ごとの入学者選抜方針

#### 1. 学校推薦型選抜 A

本学が、高等学校等に依頼した基準に達している人を対象とし、学校長の推薦を必要とする入学試験です。口頭試問・調査書・推薦書等の内容によって、高等学校等での学習状況や在学中の活動状況、人物について総合的に評価し、本学のアドミッション・ポリシーに適合する人を選考します。

#### 2. 学校推薦型選抜 B

本学のスポーツ活動振興に貢献する意思のある人を対象とし、学校長およびクラブ顧問の推薦を必要とする入学試験です。口頭試問・調査書・推薦書・活動実績記入表等の内容によって、高等学校等での学習状況や在学中のスポーツ活動状況、人物について総合的に評価し、本学のアドミッション・ポリシーに適合する人を選考します。

#### 3. 総合型選抜 A

通常の学力試験では判断することのできない、学びへの意欲や将来への展望、チャレンジ精神などを大学入学希望理由書や面談、小論文、口頭試問などを通して時間をかけて評価する入学試験です。面談では、エントリーした人に本学の教育内容や学生生活などを十分に説明するとともに、大学での学びに対する興味・関心を探り、将来展望のイメージづくりを行います。小論文では、エントリーした人の興味・関心に合致する課題を1,000字程度で作成。大学での学びの一端を体験させるとともに、論理的思考力や文章表現力を評価します。口頭試問では、目的意識、コミュニケーション能力などを評価します。エントリーから最終の口頭試問までの内容を総合的に評価し、本学のアドミッション・ポリシーに適合する人を選考します。

#### 4. 総合型選抜 B

本学が指定する5教科のうち、いずれかの評定平均値が3.3以上の人、または本学が指定する検定試験の合格者を対象とし、学校長の推薦は必要ない入学試験です。口頭試問・調査書の内容によって、高等学校等での学習状況、人物について総合的に評価し、本学のアドミッション・ポリシーに適合する人を選考します。

## 5.一般選抜、大学入学共通テスト利用入学試験

本学部学科での学習に必要な基礎的学力を持つ人を、独自の学力検査や大学入学共通テストの成績および調査書の内容等を総合的に評価し、本学のアドミッション・ポリシーに適合する人を選考します。

\*\*\*\*\*

### 【大学院経済学研究科のミッション・ステートメント】

経済学研究科は、本学の教育理念及び教育目標にもとづき、つぎのミッション（社会的使命）を果たしていきます。

『経済社会の発展を起動させる人材の育成』

### 【大学院経済学研究科の目的】

新潟産業大学大学院は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、高度で専門的な経済学、経営学の理論及び応用の教授研究を通じて、地域経済および地域社会の振興発展に寄与する高度専門職業人、指導的産業人を育成する。また、東アジア諸国・地域が抱える多様な課題についての総合的な理解のうえに、我が国とりわけ地域社会と東アジア諸国・地域との友好的・持続的発展に貢献できる人材を育成する。

### 【大学院経済学研究科の3つのポリシー】

経済学研究科は、その目的を達成しミッションを果たすために、つぎの3つのポリシーを定めています。

#### 《学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）》

本修士課程において、2年以上在学し、定められた必要最低単位数以上を修得し、修士論文の審査に合格し、つぎのいずれかの能力を身につけた者に、学位を授与します。

- 1.経済学の新しいパラダイムの構築に資する能力を有している。
- 2.一歩先の読める「先見の明」を通じて学問研究と地域社会との結合を図るための、高度な専門知識を有している。
- 3.簿記・会計・経営に関する専門的な能力を修得するとともに、問題を発見し、分析し、解決する能力、関係者とのコミュニケーションを図る能力を有している。
- 4.日本社会について深い認識をもち、出身国および日本の発展と相互理解のために活躍できる外国人人材としての能力を有している。

#### **新潟産業大学大学院 経済学研究科 学位論文審査基準**

- 1.代表的な先行研究を十分に消化していること。
- 2.筋が通った論理的な記述になっていること。
- 3.実証的な裏付けが十分にできていること。
- 4.課題設定と結論が明確であること。

#### 《教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）》

- 1.「企業・家計・政府等を取り巻く経済の動向を適切に把握し、予測などを行う能力」及び「企業経営などを円滑に遂行していくための様々な実践的マネジメント

能力」の涵養を行います。

2. 「経済領域」、「社会情報分析領域」、「マネジメント領域」の3領域からなるカリキュラムを実施します。

#### **経済領域**

企業、家計、政府、海外をとりまく現代のマクロ経済の動向を定量的及び定性的に把握するための基礎となる操作性を備えた分析的な理論と政策を取り扱う。

#### **社会情報分析領域**

現代のマクロ社会情報を分析するための3つの技能・ツールである

- ①統計学及び計量経済学
- ②社会調査を行いデータ収集、分析する技能
- ③ORやシミュレーションを行った計画立案や予測する技能を教授する。

#### **マネジメント領域**

様々な形態の企業組織を分析して評価するとともに、経営組織体を計画デザインする能力およびそのような企業組織のもとでの実践的なマネジメント能力（経営管理能力）の涵養を図る。

### 《入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）》

#### **本学大学院経済学研究科が求める人物像**

1. 自立と自分を高めることに意欲のある人
2. 自らを取り巻く社会の仕組みと変化に関心のある人
3. 地域の経済や文化活動に興味があり、その継承、維持、発展に貢献したいと考える人
4. 学部レベルでの経済学・経営学に関する基礎的な知識を保有し、学部で受けた教育を更に発展させ、高度な専門的知識の修得を目指す人
5. 本研究科の3つの学問領域に関わる興味と学習意欲のある人

以上